

平成31年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	1 2
衛 生 費	2 4
労 働 費	3 3
農 林 水 産 業 費	3 5
商 工 費	4 0
土 木 費	4 9
教 育 費	5 6
債 務 負 担 行 為	6 8
特 別 会 計	6 9
企 業 会 計	7 2

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	当初予算額	7,052	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、年4回の定例会後に議会報を発行します。また、本会議をRCNで生中継及び再放送するとともに、インターネットによる生中継及び録画配信を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会報発行 定例会における代表・一般質問の内容や、常任委員会、特別委員会における審査内容等を掲載した議会報を作成し、全戸配布します。 ・議会テレビ放映事業 議会を広く市民に知ってもらい、議会に対する興味や理解を得るため、各定例会及び臨時会における本会議をRCNにて生中継及び再放送します。 ・議会インターネット映像配信事業 議会の積極的な広報活動の一環として、インターネット等による生中継及び録画映像配信を行います。 			一般財源	7,052

事業	議員活動費	当初予算額	11,973	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員研修会講師謝礼（年1回全議員対象に開催） ・行政視察等旅費（委員会の視察旅費や、各議長会の総会や要望活動等に係る旅費） ・議長車関連費用（需用費、賃借料） ・食糧費（会議用お茶等） ・東京、関西敦賀人会会報への広告料 ・法規加除追録、刊行物購読料 ・議会事務局用封筒印刷製本費 ・自動車借上げ料（正副議長送迎、行政視察受入れ等） ・議長会関係等負担金（各議長会の負担金や、全国単位の各種協議会に係る負担） ・友好都市議会交流事業出席者負担金 			一般財源	11,973

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	自動車購入費	当初予算額	5,840	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
自動車を購入し、契約管理課が集中管理する公用車の入替を行います。 購入車両 軽貨物 3台 小型乗用 1台 一般手数料 195千円 (登録手数料、リサイクル料) 自動車損害保険料 184千円 (自賠責保険料、自動車損害共済) 一般備品費 91千円 (ドライブレコーダー購入) 高額備品費 5,336千円 (車両本体及び附属品) 公課費 34千円 (重量税) 平成31年度 集中管理車数 軽乗用 7台 小型貨物 7台 軽貨物 7台 乗合 1台 小型乗用 9台 除雪車 1台 普通乗用 7台 計 39台			一般財源	5,840

事業	広報紙発行費	当初予算額	7,458	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
市の広報紙「広報つが」を毎月発行し、市の取り組みや地域の魅力を発信します。 発行日 毎月第2火曜日 発行部数 27,700部/月 配布形態 全戸配布			一般財源	7,458

事業	市政広報等放送事業費	当初予算額	28,396	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
市政広報番組をテレビ(RCN行政チャンネル)及びラジオ(敦賀FM)で放送します。 市政広報テレビ制作委託料 26,436千円 放映日 毎日 放映時間 6時~24時 番組時間 15分(基本)/回 市政広報ラジオ制作委託料 1,960千円 放送日 月曜日~金曜日 放送時間 7時~17時 12回 番組時間 4分/回			一般財源	28,396

事業	市政広聴事業費	当初予算額	414	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
まちづくりや市政に関する市民の提案・意見を広く聴き、市政に反映させるため、広聴事業を実施します。 市民とのざぶとん会 市民を対象に公民館等において意見交換を実施 アクセス21(市民提案箱) 公民館等施設12ヶ所及びホームページにて随時提案を募集 市長への提案メール 提案用紙を全戸配布し提案を募集			一般財源	414

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	公共施設マネジメント推進事業費	当初予算額	667	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>公共施設マネジメントの基礎データとなる固定資産台帳の更新支援を委託します。また、施設情報の一元化のため、公共施設の基本情報や詳細設備情報を管理する保全マネジメントシステム（BIMMS）を利用します。</p> <p>公共施設マネジメント支援業務 委託内容 固定資産台帳の更新支援 一般委託料 583千円</p> <p>保全マネジメントシステム（BIMMS） 施設の基本情報に加え、設備の詳細やエネルギーコストを記録するシステム。ライフサイクルコストの試算等を出力できる。 一般使用料 84千円（50棟分）</p>		一般財源	667	

事業	市有資産利活用推進事業費	当初予算額	1,840	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>民間の意見を取り入れながら、市有財産の利活用を一元的に推進する研究会を運営します。また税務署跡地のブロック塀の解体撤去工事を行います。</p> <p>市有財産利活用研究会運営費 84千円</p> <p>名称：敦賀市市有財産利活用研究会 委員構成：宅地建物取引士、金融機関等 民間4名 財政課、ふるさと創生課、商工貿易振興課、都市政策課、新幹線整備課、住宅政策課、教育総務課、契約管理課等 テーマに応じて庁内各課参加 庁内8名 合計12名程度 研究内容：土地の利活用策、公共施設の利活用策、財産を利用した財源確保策、PPP・PFI事業取組研究、資産運用に係る研究 等</p> <p>税務署跡地ブロック塀解体撤去工事 1,756千円</p>		一般財源	1,840	

事業	庁舎等維持管理費	当初予算額	122,550	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>庁舎の維持管理を行うとともに、庁舎建替に伴い必要となる改修工事等を行います。</p> <p>需用費 46,732千円（庁舎冷暖房用燃料費・電気料金・上水道料金等） 役務費 5,954千円（簡易専用水道検査手数料・建物総合損害共済等） 委託料 29,214千円（清掃及び冷暖房機運転業務委託等） 使用料及び賃借料 12,585千円（下水道使用料・職員駐車場借上料等） 工事請負費 27,241千円（庁舎建替に伴う改修工事等） 備品購入費 824千円（事務用備品・庁舎建替に伴う備品等）</p> <p>うち庁舎建替に伴う事業 職員駐車場整備事業 17,086千円 市庁舎出入口改修工事 10,155千円 総合案内カウンター購入 303千円</p>		一般財源	102,915	使用料手数料 1,235
		財産収入	654	諸収入 17,746

事業	移住定住促進事業費	当初予算額	2,575	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>人口減少対策の一環として、専用HPの運営をはじめ、移住定住を促進します。</p> <p>主な事業 移住定住促進専用HPの維持管理 敦賀キャンパスにて履修する福井大学学生への家賃等補助</p> <p>内訳 委託料 55千円 HP維持管理業務委託 補助金 2,520千円 家賃等補助</p>		一般財源	2,575	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	ハーモニアスポーツ構想先導事業費	当初予算額	361,044
所属	ふるさと創生課		
事業内容		財源内訳	
<p>ハーモニアスポーツ構想の実現に向け、平成30年度に続いて先導事業を実施します。</p> <p>1 敦賀市産業間連携推進支援事業費補助金 360,000千円 新産業創出に向け、民間企業が本市にて実施する再生可能エネルギーや省エネルギーの研究開発に要する経費に対して補助を行います。 <債務負担行為> 期 間 平成30年度～平成31年度 限度額 360,000千円</p> <p>2 旅費 659千円 ・企業訪問等旅費</p> <p>3 需用費 385千円 ・ハーモニアスポーツ構想概要版作成経費</p>		一般財源	-
		国庫支出金	361,044

事業	ふるさと納税事業費	当初予算額	57,669															
所属	ふるさと創生課																	
事業内容		財源内訳																
<p>ふるさと納税について、寄附者に対してお礼の品を贈呈することにより、敦賀市の認知度の向上を図ります。また、ふるさと納税ポータルサイトへの登録、クレジットカードによる公金支払いシステムの活用、受付・お礼の品発送業務等の委託を行い、寄附者にとって手続きがスムーズで利用しやすい環境を維持します。</p> <p>寄附金総額100,000千円を想定</p> <p>内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>・報償費</td> <td>40,000千円</td> <td>お礼の品に係る費用</td> </tr> <tr> <td>・旅費</td> <td>123千円</td> <td>会議旅費</td> </tr> <tr> <td>・役員費</td> <td>1,713千円</td> <td>郵便料、手数料等</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>15,803千円</td> <td>お礼の品発送業務等委託</td> </tr> <tr> <td>・負担金</td> <td>30千円</td> <td>ふるさと納税自治体連合負担金</td> </tr> </table>		・報償費	40,000千円	お礼の品に係る費用	・旅費	123千円	会議旅費	・役員費	1,713千円	郵便料、手数料等	・委託料	15,803千円	お礼の品発送業務等委託	・負担金	30千円	ふるさと納税自治体連合負担金	一般財源	57,669
・報償費	40,000千円	お礼の品に係る費用																
・旅費	123千円	会議旅費																
・役員費	1,713千円	郵便料、手数料等																
・委託料	15,803千円	お礼の品発送業務等委託																
・負担金	30千円	ふるさと納税自治体連合負担金																

事業	備蓄用品等整備事業費	当初予算額	2,966																																		
所属	危機管理対策課																																				
事業内容		財源内訳																																			
<p>災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に備えて、避難生活等災害時の対応に必要な物資や避難者が安心できる避難所環境を確保するため、運営に必要な防災資機材等を充実し、その機能を十分発揮させ災害対応が円滑に実施できるよう整備を行います。</p> <p>○購入内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>災害用保存水〔500ml、24本入〕</td> <td>80箱</td> <td>440千円</td> </tr> <tr> <td>アルファ米〔山菜おこわ50食〕</td> <td>21箱</td> <td>439千円</td> </tr> <tr> <td>アルファ米〔梅がゆ50食〕</td> <td>21箱</td> <td>324千円</td> </tr> <tr> <td>保存用ビスケット〔3P×60袋〕</td> <td>2箱</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>災害備蓄保存用パン〔24缶〕</td> <td>21箱</td> <td>222千円</td> </tr> <tr> <td>サバイバルフーズ〔6缶〕</td> <td>25セット</td> <td>985千円</td> </tr> <tr> <td>粉ミルク〔10本〕</td> <td>100箱</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>保存食ようかん〔5本〕</td> <td>102箱</td> <td>76千円</td> </tr> <tr> <td>アルミパック毛布〔10枚入〕</td> <td>5箱</td> <td>297千円</td> </tr> <tr> <td>避難所用大型扇風機</td> <td>4台</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>○その他</td> <td>毛布クリーニング</td> <td>100枚</td> <td>54千円</td> </tr> </table>		災害用保存水〔500ml、24本入〕	80箱	440千円	アルファ米〔山菜おこわ50食〕	21箱	439千円	アルファ米〔梅がゆ50食〕	21箱	324千円	保存用ビスケット〔3P×60袋〕	2箱	26千円	災害備蓄保存用パン〔24缶〕	21箱	222千円	サバイバルフーズ〔6缶〕	25セット	985千円	粉ミルク〔10本〕	100箱	55千円	保存食ようかん〔5本〕	102箱	76千円	アルミパック毛布〔10枚入〕	5箱	297千円	避難所用大型扇風機	4台	48千円	○その他	毛布クリーニング	100枚	54千円	一般財源	2,966
災害用保存水〔500ml、24本入〕	80箱	440千円																																			
アルファ米〔山菜おこわ50食〕	21箱	439千円																																			
アルファ米〔梅がゆ50食〕	21箱	324千円																																			
保存用ビスケット〔3P×60袋〕	2箱	26千円																																			
災害備蓄保存用パン〔24缶〕	21箱	222千円																																			
サバイバルフーズ〔6缶〕	25セット	985千円																																			
粉ミルク〔10本〕	100箱	55千円																																			
保存食ようかん〔5本〕	102箱	76千円																																			
アルミパック毛布〔10枚入〕	5箱	297千円																																			
避難所用大型扇風機	4台	48千円																																			
○その他	毛布クリーニング	100枚	54千円																																		

事業	防災情報受信機関係経費	当初予算額	4,565
所属	危機管理対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>避難勧告等緊急時の情報を広く市民へ周知することを目的に、各世帯へ無償貸与している防災情報受信機（防災ラジオ）について、緊急告知機能の動作確認を行うための試験放送を実施し、その際に防災啓発番組を放送します。</p> <p>また、貸与に関する保守管理業務を委託し、受信異常時の不具合の対応及び普及率向上を図ります。</p> <p>○防災情報受信機の普及率（平成30年12月28日現在） 66.3%（19,021台／28,700世帯） 未設置9,679世帯</p>		一般財源	4,565

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	地域防災連絡協議会補助金	当初予算額	3,800	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>全区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図ります。</p> <p>○補助対象事業者：敦賀市地域防災連絡協議会</p> <p>○主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の防災資機材の購入助成、地区の防災訓練や研修会への助成 ・自衛消防操法大会の開催、自主防災会等のリーダー研修会 ・防火ポスターコンクール、防火啓発活動 等 <p>○活動の財源</p> <p>各区からの会費（世帯数に応じた区分）、賛同をいただいている企業・団体の協力金、市補助金</p>		一般財源	3,800	

事業	原子力防災対策費	当初予算額	3,895	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害に関する情報を提供し、市民の原子力防災意識の啓発を図ります。また、県からビジネストランシーバーの貸与を受け、災害時の通信手段の拡充を図ります。</p> <p>○主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネストランシーバー通信料等 689千円 ・広報紙面製作及び掲載委託 198千円 ・原子力防災広報FMラジオ番組制作・放送委託 99千円 ・放射線サーベイメータ点検・校正委託 39千円 ・環境放射線情報連携システム保守委託 396千円 ・福井県敦賀原子力防災センター（オフサイトセンター）敷地借上料 1,455千円（相手方）金山生産森林組合（面積）4,500㎡ 		一般財源	870	1,570
		県支出金	1,455	
		財産収入	870	

事業	広域避難先視察研修事業費	当初予算額	1,667	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害時における広域避難に対する理解促進のため、区や団体単位で奈良県内4市（奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市）の該当する避難所施設への視察を行います。</p> <p>○実績内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年度 4回開催（132名） ・30年度 9地区実施（中郷、愛発、津内町3丁目、昭和町1・2丁目、中、小河、市野々町1・2丁目、金山、砂流） 		一般財源	757	910
		県支出金	910	

事業	情報セキュリティシステム整備事業費	当初予算額	10,489	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>不正アクセスや情報漏洩等を未然に防止し、個人情報保護の観点から情報セキュリティの強化に伴うシステムの整備を行います。</p> <p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ強化システム・関連機器保守委託料 情報セキュリティ対策ソフトウェア使用料 情報セキュリティシステム機器賃借料 		一般財源	10,489	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	社会保障・税番号制度システム管理費交付金	当初予算額	5,313	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
社会保障・税番号制度において、地方公共団体情報システム機構による自治体間情報連携のために利用する中間サーバーの管理費用及びサーバー更新にかかる設計・構築費用に対して交付金を交付します。			一般財源	5,313

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	2,208	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催します。			一般財源	-
委員数 15人（座長を含む） 会議 随時（年2回を想定） 視察研修 年1回 研修予定先 福島県大熊町、茨城県東海村			県支出金	2,208

事業	原子力研修事業費	当初予算額	3,904	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
市内に在住・通勤・通学する個人又は団体を対象に、市内外の原子力関係施設の視察研修等を開催します。			一般財源	-
市民原子力研修会 対象 個人又は団体 研修先 県内の原子力関連施設 県外原子力施設視察研修 対象 団体 研修予定先 ・核燃料サイクル工学研究所、電力中央研究所 ・原子力科学研究所、放射線医学総合研究所			県支出金	3,904

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	10,765	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
市民への原子力知識の普及・啓発を図るため、各種素材を用い広報を行うとともに、原子力に関わる情報収集及び関係機関との連絡調整等を行います。			一般財源	324
広報素材 パンフレット（全戸配布）、RCN広報番組、広報つるが、 アトムコーナー等 事務費等 旅費、事務用品・資料購入費、広報車維持管理費、 広報用掲示板維持管理費、事務機器等借上料、各種団体負担金 等			県支出金	10,441

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	当初予算額	1,467	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>市との協働事業やまちづくりのための事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付します。 また、市民や市民活動団体を対象とした研修会を開催し、市民活動への理解や関心を高めます。</p> <p>市民活動推進研修会 市民及び市民活動団体対象 年1回 市民協働事業補助金 協働事業、まちづくり提案事業及び市民公益事業 6団体程度 まちづくり提案事業及び市民公益事業は公募し、市民協働事業審査委員会で審査</p>		一般財源	1,467	

事業	地域じまんづくり事業費	当初予算額	540	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域の実情に応じた個性豊かできめ細やかなまちづくりに対し、支援を行います。</p> <p>地域じまんづくり事業計画審査委員会 年2回</p> <p>新規事業 団体名：公文名自治振興会 事業名：公文名芋まつり 事業内容：千年以上前の時代の芋粥の歴史を振り返り、各種芋料理を楽しむ 事業期間：平成31年4月1日から平成32年3月31日まで 総事業費：400,000円 交付額：400,000円</p>		一般財源	540	

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	3,063		
所属	市民協働課				
事業内容		財源内訳			
<p>男女共同参画推進に関する講座の開催、男女共同参画推進員に対する研修会等の啓発事業を実施します。 また、第4次つるが男女共同参画プランの策定に向けて、策定委員会を設置し、市民意識調査を行います。</p> <p>講座の開催 年3回 内訳 男女共同参画推進 1回 DV防止 1回 男性の家事・育児支援 1回 男女共同参画推進員研修会 年2回 つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助 第4次つるが男女共同参画プラン策定委員会の設置及び市民意識調査の実施</p>		一般財源	3,033	県支出金	30

事業	相談事業費	当初予算額	4,664		
所属	市民協働課				
事業内容		財源内訳			
<p>男女共同参画に関する様々な相談に応じられる窓口の充実を図ります。 また、複雑多様化する相談内容に対応するため、各相談機関との連携を密にし、相談業務の強化にあたります。</p> <p>相談窓口業務 平日、第2・第4土曜日 8時30分～17時15分 (第1・第3金曜日のみ 8時30分～20時) 窓口周知方法 相談窓口案内啓発物配布等</p>		一般財源	2,573	国庫支出金	2,091

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	庁舎立体駐車場整備事業費	当初予算額	309,932	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>新庁舎整備工事中、来庁者駐車場が著しく減少することから、市民利便性を考慮し立体駐車場を建設します。</p> <p>市庁舎立体駐車場整備工事（継続費） 期 間 平成30～平成31年度 総 額 362,232千円 年割額 平成30年度 52,300千円 平成31年度 309,932千円</p>		一般財源	-	
		市債	278,900	
		繰入金	31,032	

事業	庁舎整備事業費	当初予算額	118,499	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>新庁舎整備工事着工に向けて、実施設計を完了させるとともに設計計画が各種法令に適合していることを確認するための申請を行います。また、新庁舎整備工事の支障となる敷地内支障物件の移送及び配管移設工事を行います。</p> <p>市庁舎建設実施設計委託料 75,384千円（債務負担行為） 期 間 平成30年度～平成31年度 限度額 76,141千円 市庁舎建設実施設計監理委託料 1,993千円 大臣認定手数料 20千円 省エネ適合判定手数料 279千円 平和の女神像移設業務委託料 5,965千円 記念碑移設業務委託料 1,319千円 記念樹移植保管業務委託料 2,039千円 配管移設工事費 31,500千円</p>		一般財源	9,622	
		市債	97,800	
		繰入金	11,077	

事業	コミュニティバス運行事業費	当初予算額	131,421	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民が気軽に利用できるコミュニティバスを運行します。平成29年2月に策定したコミュニティバス再編計画に基づき、平成29年10月から試験運行、平成30年11月から本格運行を実施しています。</p> <p>運行路線 11路線（東浦線、常宮線、中央線、金山線、松原線、中郷木崎線、山公文名線、粟野沓見線、温泉線、東郷線、愛発線） 運 賃 大人200円 小人（小学6年生以下）100円 試験運行 平成29年10月～平成30年10月 本格運行 平成30年11月～平成35年9月 債務負担行為 平成31年4月～平成35年9月 限度額 580,648千円</p>		一般財源	114,921	
		県支出金	16,500	

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	4,870	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納を促進します。</p> <p>支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 バス及びタクシー利用券（20,000円相当） ※平成28年度から支援内容変更 申請者数 平成22年度 72人 平成23年度 47人 平成24年度 47人 平成25年度 69人 平成26年度 122人 平成27年度 99人 平成28年度 182人 平成29年度 201人 平成30年度 165人（12月末現在）</p>		一般財源	4,870	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	消費生活センター運営費	当初予算額	1,148	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>振込め詐欺、インターネットトラブル、多重債務など、多種多様で複雑化する消費生活の諸問題について、消費者に対し必要な知識や情報の普及を図るため、その事例や対処方法を的確に周知するなど、消費生活の問題解決に向けた相談対応を行います。</p> <p>また、消費者の教育啓発、保護活動等を行い、消費者被害の未然防止を図るとともに、自立する消費者の育成を推進します。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「消費者被害防止ネットワーク」を組織し、消費者被害等の未然防止を強化する。 ・消費生活に関する問題事例や対処方法をFM放送、出前講座等により周知する。 ・様々な消費生活相談に的確に助言、対応するため、国民生活センターが開催する各講座、研修に担当職員、消費生活相談員が参加し、相談対応力、解決力等のレベルアップを図る。 ・暮らしの市民教室の開催（年8回） ・暮らしのアドバイザー制度の活用 			一般財源	779
			県支出金	369

事業	町内会館建設等事業費補助金	当初予算額	1,407	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助します。</p> <p>吉河集落生活改善センター便所改修工事 榎川町2丁目会館外壁改修工事 谷口区集会場内装改修工事</p>			一般財源	1,407

事業	生活交通維持支援事業費補助金	当初予算額	5,033	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バスの運行事業者に対し、路線の維持費の一部を補助するほか、コミュニティバス運賃（一律200円）と広域路線バスの差額を補助します。また、コミュニティバス定期券利用者が広域路線バスに乗車した際の運賃を補助し、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図ります。</p> <p>対象路線 福井鉄道バス 若狭線（敦賀駅～美浜駅前） 福井鉄道バス 菅浜線（敦賀駅～白木）</p>			一般財源	5,033

事業	口座振替加入促進事業費	当初予算額	241	
所属	債権管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>新規に市税の口座振替を受け付けた指定金融機関等に対して、市税口座振替加入促進手数料を交付することにより、金融機関の積極的な口座振替の勧奨を促し、納期限内納付及び自主納付体制を確立することにより、現年収納率の向上と収納事務の効率化を図ります。</p> <p>【対象税目】 市県民税、固定資産税、軽自動車税</p> <p>【口座振替加入促進手数料】 1税目 新規受付1件につき200円（税別）</p>			一般財源	241

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	選挙執行費	当初予算額	17,944	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
(県知事、県議会議員選挙費) 平成31年4月7日執行の県知事、県議会議員選挙に係る今年度分経費を支出します。			一般財源	-
			県支出金	17,944
知事選挙 任期満了日 平成31年4月22日 告示日 平成31年3月21日 期日前投票期間 平成31年3月22日～4月6日(16日間)				
県議会議員選挙 任期満了日 平成31年4月29日 告示日 平成31年3月29日 期日前投票期間 平成31年3月30日～4月6日(8日間)				
選挙期日 平成31年4月7日				

事業	選挙執行費	当初予算額	39,848	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
(市長、市議会議員選挙費) 平成31年4月21日執行の市長、市議会議員選挙に係る今年度分経費を支出します。			一般財源	39,848
市長選挙 任期満了日 平成31年4月29日 告示日 平成31年4月14日				
市議会議員選挙 任期満了日 平成31年4月29日 告示日 平成31年4月14日 議員定数 24人				
期日前投票期間 平成31年4月15日～4月20日(6日間)				
選挙期日 平成31年4月21日				

事業	選挙公営費	当初予算額	34,718	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
平成31年4月21日執行の市長、市議会議員選挙における選挙運動用自動車使用等の公営に係る経費を支出します。			一般財源	34,718
(予算内訳)				
選挙運動用自動車の使用				
自動車運転手賃金 3,413千円 自動車燃料 2,064千円 自動車借上 4,314千円				
選挙運動用ポスターの作成				
ポスター印刷 16,146千円				
選挙運動用ピラの作成				
ピラ印刷 1,713千円				
選挙運動用通常葉書の郵送				
郵便料 7,068千円				
計 34,718千円				

事業	選挙公報発行費	当初予算額	1,728	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
平成31年4月21日執行の市長、市議会議員選挙における選挙公報発行に係る経費を支出します。			一般財源	1,728

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	選挙執行費	当初予算額	28,000	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
(参議院議員選挙費) 参議院議員通常選挙に係る経費を支出します。 議員の任期 6年(3年ごとに半数改選) 選挙区議員定数 福井県選挙区2人(うち1人が改選の対象) 任期満了日 平成31年7月28日 選挙期日 任期が終わる日の前30日以内。 ただし、この期間が参議院開会中又は参議院閉会の日から23日以内にあたる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内 選挙期日の公示日 選挙期日の17日前		一般財源	-	
		国庫支出金	28,000	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	当初予算額	22,316
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立支援事業を実施します。		一般財源	6,309
実施事業	必須事業 自立相談支援事業 住居確保給付金 任意事業 就労準備支援事業 一時生活支援事業 学習支援事業	国庫支出金	16,007
委託予定	敦賀市社会福祉事業団		
委託金額	自立相談支援事業 12,500千円 就労準備支援事業 7,500千円		
その他	住居確保給付金 1,440千円 一時生活支援事業 684千円 学習支援事業 192千円		

事業	地域福祉計画策定事業費	当初予算額	4,233
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
社会福祉法に基づき、地域福祉施策を総合的に推進するうえでの基本的指針となる「地域福祉計画」を策定します。住民の自助、地域の共助及び公的福祉サービスの役割を示し、住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う体制づくりを推進します。		一般財源	4,233
計画策定期間	平成31年度		
計画期間	平成32年度～平成36年度		
【費用内訳】			
報償費	465千円（策定委員会委員報償）		
旅費	22千円（市外の策定委員会委員旅費）		
需用費	376千円（消耗品等）		
役務費	400千円（郵便料）		
委託料	2,970千円（策定業務）		

事業	民生、児童委員活動助成費	当初予算額	6,833
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
民生委員児童委員の相互の連携と活動の充実を図り、住民の福祉向上に寄与します。民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し活動費を支給し、また、平成31年12月1日に一斉改選となるため、退任委員への記念品贈呈及び民生委員児童委員の委嘱状伝達式を行います。		一般財源	6,833
委員数（平成30年12月末現在）	民生委員児童委員 129名 主任児童委員 12名 民生委員児童委員支援員 7名		
【費用内訳】			
報償費	5,559千円（活動費・退任者記念品）、旅費 9千円、		
需用費	58千円（事務消耗品・退任者感謝状等）、		
役務費	125千円（退任者感謝状筆耕料・ボランティア保険料等）、		
使用料及び賃借料	42千円（有料道路使用料・バス借上料）、		
負担金補助及び交付金	1,040千円		

事業	地域福祉活動等支援事業費	当初予算額	26,365
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
地域・町内での見守り・支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図ります。また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。		一般財源	26,365
○ボランティア活動支援（平成30年12月末現在）			
ボランティア登録者数	個人957人、団体142団体		
災害ボランティア登録者数	個人302人、団体140団体		
○避難行動要支援者避難支援制度（平成30年12月末現在）			
対象者数	2,830人、うち登録者数 1,173人（41.45%）		
【費用内訳】			
報償費	98千円（推進協議会委員報償）、需用費 111千円（封筒印刷代等）、		
役務費	908千円（通知・返信用郵便料）、		
委託料	25,248千円（地域福祉活動等支援事業委託、システム保守）		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券発行事業費	当初予算額	18,292
所属	地域福祉課		
事業内容	消費税率及び地方消費税の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行します。 対象者 ①平成31年度住民税非課税者 ※住民税課税者と生計同一の配偶者等、生活保護被保護者等を除く ②3歳未満の子が属する世帯の世帯主※基準日：6月1日（予定） 購入限度額 対象者① 券面額2.5万円（販売額2万円） 対象者② 券面額2.5万円（販売額2万円）×3歳未満の子の数 敦賀市の対象見込数 対象者① 約1万人、対象者② 約1,600世帯 【費用内訳】 職員手当等 2,274千円（超過勤務手当）、共済費 500千円、 賞金 1,380千円（臨時職員賞金）、需用費 1,270千円（消耗品等）、 役務費 4,606千円（郵便料、電信電話料）、委託料 8,000千円、 使用料及び賃借料 262千円（複写機借上）		財源内訳
			一般財源 - 国庫支出金 18,292

事業	子ども発達支援センター運営事業費	当初予算額	39,193
所属	地域福祉課		
事業内容	指定管理者制度により敦賀市立子ども発達支援センターの管理運営を行います。 指定管理者 ウェルビーイングつるが 指定期間 平成30年4月～平成35年3月 事業内容 児童発達支援（定員20名） 放課後等デイサービス（定員20名） 障害児相談支援 保育所等訪問支援 日中一時支援 【費用内訳】 需用費 500千円（施設修繕料・箇所付けなし） 委託料 38,693千円（指定管理料）		財源内訳
			一般財源 39,193

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	37,979
所属	地域福祉課		
事業内容	指定管理者制度により敦賀市立やまびこ園の管理運営を行います。 指定管理者 敦賀市社会福祉事業団 指定期間 平成28年4月～平成33年3月 事業内容 生活介護（定員50名） 施設入所支援（定員30名） 短期入所（定員4名）・日中一時支援 【費用内訳】 需用費 500千円（施設修繕料・箇所付けなし） 委託料 37,479千円（指定管理料）		財源内訳
			一般財源 37,979

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	1,382,853
所属	地域福祉課		
事業内容	国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。 【実施内容及び年間見込件数】 自立支援給付費 介護給付費（5,348件）、訓練等給付費（3,204件）、補装具費（140件） 計画相談支援給付費（1,676件）、地域相談支援給付費（44件） 軽度・中等度難聴児補聴器助成（2件） 自立支援医療費 更生医療（1,879件）、育成医療（127件）、療養介護医療（288件） 特別障害者手当等支給（876件） 障害児給付費（3,505件） 【費用内訳】 需用費 234千円（消耗品等）、役務費 3,108千円（支払手数料等） 扶助費 1,379,511千円（各種給付費等）		財源内訳
			一般財源 351,638 国庫支出金 685,360 県支出金 345,855

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	92,534
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
<p>障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。</p> <p>【実施内容及び年間見込件数等】 意思疎通支援（手話通訳者等派遣、手話奉仕員養成研修事業等）、日常生活用具給付（291件）、移動支援（12事業所 1,320件）、地域活動支援センター（3事業所 4,555件）、日中一時支援（6事業所 9,694件）、訪問入浴サービス（2事業所 261件）、生活サポート（4事業所 514件）、社会参加促進事業等（障害者相談員報償、成年後見制度利用支援、自動車改造助成等）</p> <p>【費用内訳】 報償費 1,030千円（激励費等）、需用費 174千円（消耗品等）、役務費 418千円（鑑定手数料等）、委託料 72,656千円（研修会委託料、扶助の委託料）、使用料及び賃借料 334千円（高速使用料、バス借上料）、負担金補助及び交付金 200千円（自動車改造助成金等）、扶助費 17,722千円（日常生活用具給付等）</p>		一般財源	27,199
		国庫支出金	43,539
		県支出金	21,769
		諸収入	27

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	5,033
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
<p>県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し住宅改造助成や障がい者福祉バス事業等の助成を行います。</p> <p>【実施内容】 重度身体障害者住宅改造費助成金 2,000千円（年間見込件数 3件） 障がい者福祉団体補助金（福祉バス） 785千円（延べ17台） 障がい者福祉団体補助金（団体補助） 684千円（7団体） 障がい福祉関係事務費等 1,564千円</p> <p>【費用内訳】 旅費 32千円（会議等）、需用費 559千円（消耗品等）、役務費 112千円（郵便料）、使用料及び賃借料 861千円（高速使用料、システム等借上料）、負担金補助及び交付金 3,469千円（団体補助金、住宅改造費助成金）</p>		一般財源	4,033
		県支出金	1,000

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	24,560
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
<p>重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給します。</p> <p>支給額 知的、視覚、肢体障がい者の一部：3,000円/月 ・支給対象者 視覚障がい部位2級以上、肢体不自由部位1級、肢体不自由部位2級で「動作機能の評価基準」10点以下、知的障がい等で総合福祉相談所の判定有の者の介護者 その他の身体障がい者：2,000円/月 ・支給対象者 その他の身体障がい者の介護者</p> <p>支給月 7月、10月、1月、4月 対象者 県補助事業：年金等未受給者（延べ632人） 市単独事業：年金等受給者（延べ10,052人）</p>		一般財源	23,880
		県支出金	680

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	266,039
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
<p>心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。</p> <p>対象者 身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めた者及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者 認定者数 2,430人（平成30年10月1日現在） 受給見込者数 1,863人（月平均値）</p> <p>【費用内訳】 需用費 159千円（印刷製本費） 役務費 12,875千円（郵便料、レセプト手数料） 扶助費 253,005千円</p>		一般財源	133,996
		県支出金	132,043

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	7,629
所属	地域福祉課		
事業内容	障がい者(児)の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。		財源内訳
	助成対象者 身障手帳1級及び2級(下肢、体幹又は視覚機能障がい者、移動機能障がい者)、重度「A」の療育手帳所持者		一般財源
	支給枚数 1級の身体障がい者:年間36枚、1級以外の障がい者:年間24枚		7,629
	助成額 普通車タクシー初乗り料金、リフトタクシー基本料金(30分)		
	年間交付予定者数		
	1級の身体障がい者 リフト無:178人 リフト有:84人		
	2級の身体障がい者・知的障がい者 リフト無:55人 リフト有:25人		
	年間利用見込件数 5,710件		
	【費用内訳】		
	需用費 88千円(タクシーチケット印刷 400冊)		
	扶助費 7,541千円[内訳]一般タクシー 4,192件 2,429千円		
	リフトタクシー 1,518件 5,112千円		

事業	相談支援事業費	当初予算額	60,544
所属	地域福祉課		
事業内容	障がい者(児)及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を総合的に行います。		財源内訳
	委託先 敦賀市社会福祉協議会(主に身体障がい者) 29年度相談件数 7,300件		一般財源
	敦賀市社会福祉事業団(主に知的障がい者) 29年度相談件数 6,096件		60,544
	二州青松の郷(主に精神障がい者) 29年度相談件数 4,215件		
	【費用内訳】		
	報償費 196千円(自立支援協議会等委員報償)		
	需用費 46千円(自立支援協議会等事務消耗品)		
	委託料 60,302千円(相談支援事業委託)		

事業	生涯大学運営費	当初予算額	1,897
所属	長寿健康課		
事業内容	「生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりの推進」「積極的な地域活動への参加」をテーマに、年間を通して講義や体験実習等を行い、高齢者が生きがいや社会参画の意識を持って自立した生活を送ることができるような大学を運営します。		財源内訳
	対象者 市内に居住する原則65歳以上で通学できる者		一般財源
	定員 各学年60人(2年制)		1,382
	学生負担金 5,000円/年		諸収入
	実施場所 敦賀市福祉総合センターほか		515
	講義等概要		
	・一般教養(時事・防災・健康・経済など)		
	・県内研修旅行(年1回、別途自己負担あり)		
	・専門コース(歴史・介護予防・パソコン)		
	・学習の成果発表(一般公開)と市民公開講座(いずれも年1回)		
	開催頻度 月1~2日(1日あたり2講義・1講義の所要時間90分)		

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	当初予算額	3,635
所属	長寿健康課		
事業内容	在宅のねたきり老人及び重度の認知症である老人を介護する者に対し、身体的、精神的労苦をねぎらい、介護者の扶養意識を高めるため介護福祉手当を支給します。		財源内訳
	支給対象者 65歳以上の要介護4又は要介護5のねたきり老人等と同居する介護者		一般財源
	・ねたきり老人等又は介護者が特別障害者手当、重症心身障害児等福祉手当を受給している場合、生活保護世帯に属している場合、市税及び介護保険料を滞納している場合を除く。		3,635
	支給要件 ねたきり老人等の介護保険サービスの平均利用額(手当支給対象月)が、利用上限額の40%未満の場合に支給		
	支給額 月額10,000円		
	支給月 11月、5月に前々月までの分を支給		
	支給対象者数 30人(見込)		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	11,534	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために外出支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○老人福祉バス事業 対象 老人クラブ 内容 バス借上料金を市が負担（年度内3往復まで、市内限定） ○高齢者外出支援事業 対象 80歳以上の在宅高齢者 内容 バス・タクシー、リラ・ポートの利用助成券を1人年間2,400円分交付 ○高齢者視察研修助成事業 対象 老人クラブ（4団体） 内容 原子力災害時広域避難先の奈良県内4市のいずれかを含む視察研修に対し、上限額80,000円助成（年度内1回） 		一般財源	11,534	

事業	高齢者慰問事業費	当初予算額	2,432	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の長寿をお祝いするため、記念品等を贈ります。また、民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに、心の交流を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長寿者慰問 対象者数 米寿者（88歳） 426人（見込）、百寿者（100歳） 25人（見込） 最高齢者 1人 ○ひとり暮らし高齢者訪問 対象者数 1,650人（見込） 慰問品 年越しそば（12月配付） 		一般財源	2,432	

事業	緊急通報システム関係経費	当初予算額	13,540	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害時等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。</p> <p>対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等 利用者数 413人（見込） システム概要 ・緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用し、一定時間動きがない場合、自動的に受信センターへ連絡 ・火災警報器も設置され、煙を感知した際にも受信センターへ連絡</p>		一般財源	13,540	

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	当初予算額	92,917		
所属	長寿健康課				
事業内容		財源内訳			
<p>65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置します。</p> <p>措置入所者数 41人（見込） 内訳 萩の苑（敦賀市） 25名 光が丘ハウス（越前町） 12名 大野和光園（大野市） 4名</p>		一般財源	81,361	分担金負担金	11,556

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	介護予防・生活支援事業費	当初予算額	3,330	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>生活の質の向上と自立の確保を目的とし、高齢者世帯等に対し次の事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住環境整備事業 介護保険給付対象外の住宅改造工事に対し、費用の一部を助成 ○屋根雪下ろし支援事業 ひとり暮らし高齢者等自力で屋根雪下ろしが困難な世帯について、屋根雪下ろしにかかる費用の一部を助成（1世帯あたり1回7,000円を上限、年度内2回まで） ○寝具洗濯サービス事業 ひとり暮らし高齢者等自宅での寝具の衛生管理が困難な方に対し、寝具の水洗い・乾燥を実施 ○外国人高齢者福祉手当支給事業 大正15年4月1日以前に出生した者で公的年金を受給していない外国人に対し、福祉手当を支給 		一般財源	2,628	
		県支出金	600	
		諸収入	102	

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	8,880	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。</p> <p>老人クラブ数 単位クラブ 95クラブ 対象者 60歳以上 会員数 4,559人（見込） 活動内容 ・市老人クラブ連合会の総会実施 ・リーダー研修会の実施 ・老人家庭相談員による訪問声かけや慰問品の配付 ・健康、生きがいがづくり及び会員同士の交流を目的とした各種スポーツ大会や囲碁将棋大会の実施 など</p>		一般財源	4,352	
		県支出金	4,528	

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	58,960	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>指定管理者制度により敦賀市福祉総合センターの管理運営を行います。</p> <p>指定管理者 敦賀市社会福祉協議会 指定期間 平成31年4月～平成34年3月</p> <p>【費用内訳】 需用費 4,654千円（施設修繕料…自動火災報知設備更新 3,154千円 箇所付けなし 1,500千円） 委託料 54,306千円（指定管理料）</p>		一般財源	58,960	

事業	児童手当支給費	当初予算額	1,088,621	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を養育している者に対して、児童手当を支給します。</p> <p>支給対象 中学校修了までの児童を養育している方 （15歳に達する日以後の最初の3月31日まで） 手当月額 0～3歳未満 一律 :15,000円 3歳～小学校修了まで ・第1子、第2子 :10,000円 ・第3子以降 :15,000円 中学生 一律 :10,000円 所得制限以上 一律:5,000円（当分の間の特例給付） 支払期月 年3回とし6月、10月、翌年2月に各前月までの分（4か月分）を支給</p>		一般財源	165,668	
		国庫支出金	759,839	
		県支出金	163,114	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	家庭児童相談事業費	当初予算額	2,697	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>家庭における適正な児童養育、児童福祉の向上のため相談体制の充実を図ります。 また、要保護児童の早期発見及び適切な保護、さらに、要支援児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会の運営や啓発活動を行います。</p> <p>家庭児童相談事業 児童虐待防止事業 子育てマイスター事業 養育支援訪問事業 保育カウンセラー配置事業</p>		一般財源	1,395	
		国庫支出金	239	
		県支出金	1,063	

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	24,944	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>子育て家庭の経済的、精神的負担を軽減し、少子化対策の強化を図るため、社会的にやむを得ない事由により一時的に児童を養育できない場合に、一時預かりや子育て家庭における家事援助など、きめ細かなサービスを提供します。</p> <p>対象者 敦賀市に住所を有するおおむね3か月以上小学校3年生以下の児童を養育する者 (※小学生は、放課後児童クラブが利用できない児童に限る。)</p> <p>利用料 1人1時間700円～(うち350円を補助) (※3人っ子世帯の未就学児は、第3子以降児童数分は700円補助)</p> <p>委託先 公益社団法人敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ</p>		一般財源	12,400	
		県支出金	12,544	

事業	地域子育て支援拠点事業費	当初予算額	9,997	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実を図ります。</p> <p>対象者 主に0歳児から3歳児までの子を持つ親とその子</p> <p>活動内容 子育て親子などの交流、つどいの場の提供 子育てに関する相談及び援助の実施 子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施</p> <p>委託先 NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ</p>		一般財源	3,333	
		国庫支出金	3,332	
		県支出金	3,332	

事業	子育て短期支援事業費	当初予算額	269	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>保護者の病気などの理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間宿泊を含めて、児童の養育・保護を行います。</p> <p>1 短期入所生活援助(ショートステイ)事業 2 夜間養護等(トワイライトステイ)事業</p> <p>利用期間 宿泊を含め、7日間を限度(やむを得ない事情がある場合は除く。)</p> <p>委託先 (福)白梅学園</p> <p>施設委託料 2歳未満児 10,700円/日 2歳以上児 5,500円/日 緊急一時保護の母 1,500円/日 夜間養護事業 1,500円/日 休日預かり事業 2,700円/日</p>		一般財源	65	
		国庫支出金	62	
		県支出金	62	
		分担金負担金	80	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子ども・子育て支援事業計画策定事業費	当初予算額	3,071	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子ども・子育て支援法に基づき、総合的な子ども・子育て支援施策の方向性を定める「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。		一般財源	3,071	
計画策定期間	平成31年度			
計画期間	平成32年度～平成36年度			

事業	福祉総合システム改修事業費	当初予算額	2,493	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
平成31年7月に行われるデータ標準レイアウトの改訂にあわせて、児童扶養手当システム等の改修を行うことにより、マイナンバー制度を活用した情報連携を推進します。		一般財源	2,003	
①児童扶養手当の支給 児童扶養手当の支払回数について、現行の年3回を見直し、年6回の隔月支給を平成31年11月支払分から実施するためのシステム改修		国庫支出金	490	
②マイナンバー情報連携体制整備事業 平成31年7月に行われるデータ標準レイアウトの改訂にあわせて、児童扶養手当システム等の改修				

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	183,574	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者の経済的負担の軽減、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了までの子どもを対象に、医療機関等に支払った健康保険適用後の医療費の全部又は一部を助成します。		一般財源	17,801	
対象者	0歳児～中学校修了の児童（15歳に達する日以後の最初の3月31日まで） ※所得制限なし	国庫支出金	89,263	
自己負担額 (小・中学生)	外来：1月1医療機関につき500円 入院：1日500円（月4,000円まで） ※0歳児～小学校就学前までは、自己負担なし ※薬局は自己負担なし ※入院は食事代も助成	県支出金	64,323	
		繰入金	12,187	

事業	児童扶養手当支給費	当初予算額	341,559	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
父又は母と生計を共にしていない児童を養育している者に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ります。		一般財源	227,707	
支給資格者	18歳に達する日以後の最初の3月31日まで、又は20歳未満で政令で定める程度の障がいのある児童を監護する父若しくは母や父母に代わって、その児童を養育している者（所得制限あり。）	国庫支出金	113,852	
支給月額 (所得に応じて決定)	・全部支給 1人 42,500円 第2子加算 10,040円 第3子加算 6,020円 ・一部支給 1人 10,030円～42,490円 第2子加算 5,020円～10,030円 第3子加算 3,010円～6,010円			
支給月	4月・8月（各4か月分）・11月（3か月分）・1月・3月（各2か月分） （平成31年11月から1・3・5・7・9・11月の年6回払いに変更）			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	母子家庭等医療費助成費	当初予算額	55,942	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、20歳に達した日の属する月の末日までの児童を養育する母子家庭等に、医療機関等に支払った医療費を助成します。</p> <p>対象者 20歳に達した日の属する月の末日までの児童を養育する母子・父子家庭及びひとり暮らしの寡婦（所得制限あり。）</p> <p>助成金 医療機関へ支払った健康保険適用後の患者一部負担金額（※高額療養費、公費負担及び付加給付金等は除く。）</p>		一般財源	16,604	
		県支出金	27,970	
		繰入金	11,368	

事業	母子家庭等自立支援事業費	当初予算額	2,598	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、就業に結びつきやすい看護師や介護福祉士等の資格を取得する期間の経済的負担の軽減を図ります。また、資格取得のための講座受講費用の一部を支給します。さらに、ひとり親家庭が一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった場合に、日常生活の支援を図ります。</p> <p>高等職業訓練促進給付金 対象資格 資格取得後、当該職種への就労が見込まれる専門的な資格（看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等）</p> <p>母子家庭等自立支援教育訓練給付金 対象講座 原則として1か月以上1年以内の指定講座（訪問介護員、調理師、簿記、医療事務、ホームヘルパー 等）</p> <p>母子家庭等日常生活支援 一時的に生活援助等が必要な母子家庭等に家庭生活支援員を派遣</p>		一般財源	650	
		国庫支出金	1,948	

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	当初予算額	7,035	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>ひとり親家庭の子育てに関する経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ保護者負担金への補助 ・高校生の通学定期代への補助 ・学習支援事業 		一般財源	3,216	
		県支出金	3,819	

事業	保育事業費	当初予算額	119,261	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域における最も身近な児童福祉施設として、次代を担う児童の健全育成を図るため、公立保育園10園の運営を行います。</p> <p>公立保育園定員数 計 930名 気比 60名、黒河 100名、つるが 60名、粟野 100名、櫛川 100名、三島 120名、櫛林 130名、中郷 150名、東郷 50名、沓見 60名 経費内訳 燃料・光熱水費、賄材料費、教材費 等</p>		一般財源	82,911	
		県支出金	1,983	
		使用料手数料	19,148	
		諸収入	15,219	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	23,665	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行います。		一般財源	8,344	
一時預かり事業：一時的に家庭で保育を受けることが困難となった乳幼児を預かり、必要な保護を行います。 (実施施設：(公)つるが保、(私)晴明保、中郷西保、木崎保、金山保、さみどり認、新和さみどり認)		国庫支出金	7,334	
延長保育事業：就労形態の多様化に伴い、通常の利用時間帯以外の時間に引き続き保育を実施します。 (実施施設：(公)保育園全10園、(私)保育園全8園、認定こども園全4園、小規模保育A型2園)		県支出金	7,770	
		使用料手数料	217	

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	722,541	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
核家族化の進行、女性就労の増大等に伴い多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため私立保育園8園に児童の入所を委託します。		一般財源	271,557	
私立保育園定員数 計 680名 晴明 60名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 40名、つくしんぼ 80名、 中郷西 90名、松原 120名、木崎 110名、金山 90名		国庫支出金	242,671	
		県支出金	123,895	
		使用料手数料	84,418	

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	52,616	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
私立教育・保育施設（保育園・認定こども園保育部）の健全な運営を図るため、経費の一部を補助します。		一般財源	41,247	
補助内容 3歳未満児受入れ対策事業費補助金 ふれあい保育推進事業費補助金 低年齢児保育充実促進事業費補助金 産休等代替職員費補助金 保育補助者雇上強化事業 保育体制強化事業		国庫支出金	8,805	
		県支出金	2,564	

事業	施設型給付事業費	当初予算額	278,800	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
核家族化の進行、女性就労の増大等に伴い多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し園児の健全育成を図るため私立認定こども園4園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。		一般財源	123,427	
対象認定こども園（2、3号認定分） 早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、さみどり保育園、新和さみどり保育園		国庫支出金	102,750	
		県支出金	52,623	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域型保育給付事業費	当初予算額	116,718	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（家庭的保育・小規模保育・居宅訪問型保育・事業所内保育）の実施に係る経費を給付します。		一般財源	31,801	
小規模保育A型 2か所 きらきらほいくえん 利用定員19名		国庫支出金	57,398	
げんきっこほいくえん 利用定員19名		県支出金	27,519	
事業所内保育 1か所 さくら保育所 利用定員19名（平成31年4月～）				

事業	保育園給食調理業務費	当初予算額	122,050	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保育園の給食調理業務を引き続き民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図ります。		一般財源	22,050	
委託実施保育園 気比、黒河、つるが、粟野、櫛川、三島、櫛林、中郷、東郷、沓見		国庫支出金	100,000	

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	42,598	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
小学校に通う児童の保護者が就労や病気等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。		一般財源	13,409	
対象	市内の小学校に就学する1年生から6年生までの児童	国庫支出金	5,929	
クラブ数	18クラブ（うち粟野南児童クラブは、つくしんぼ保育園に委託）	県支出金	5,929	
開設時間	月曜日～金曜日：下校時～午後6時00分	分担金負担金	7,846	
	土曜日：午前8時30分～午後0時30分	繰入金	9,180	
	※中央児童クラブのみ土曜1日開設：午前8時30分～午後6時00分	諸収入	305	
負担金	学校休業日：午前8時00分～午後6時00分			
	4,000円/月（夏休み期間：7月 5,000円、8月 6,000円）			
	※夏休み一時利用のみ 7月 2,000円			

事業	子育て支援事業費	当初予算額	1,514	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、親子に寄り添う様々な支援を行うとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、子育て支援活動を行います。		一般財源	-	
地域子育て支援拠点事業 センター開放291日、出張すくすくひろば7か所、季節行事、すくすく健康教室、育児サポート教室（絵本読み聞かせ、子育て基本講座等開催）、サークル支援 発達支援教室（親子すてっぷ教室）、相談事業、一日体験保育 お誕生日訪問事業 途切れない支援（訪問、パスデーカード送付） マイ保育園登録事業		国庫支出金	757	
利用者支援事業 利用者支援窓口の運営、相談事業		県支出金	757	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	病児・病後児保育施設管理運営費	当初予算額	24,590	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
平成31年4月から、保護者が就労等により病気の児童を自宅で保育できない場合、一時的に預かり、その症状に応じた保育を行う病児・病後児保育施設を開設します。		一般財源	6,786	
施設名	病児・病後児保育施設 はびけあ	国庫支出金	4,287	
所在地	三島町1丁目4番24号	県支出金	4,446	
対象	敦賀市及び美浜町に住所を有する0歳（6か月）から小学校6年生までの児童かつ、集団保育が困難な状態にあり、保護者が仕事や病気その他やむを得ない理由により家庭で保育を行うことができない児童	使用料手数料	1,220	
定員	6名	繰入金	4,647	
利用時間	午前8時から午後6時	諸収入	3,204	
休所日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始			

事業	就労支援員配置事業費	当初予算額	2,575	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
稼働能力のある生活保護受給者を対象に、面接支援等の就労支援サポートを行う就労支援員を配置します。		一般財源	673	
配置人数	1名（嘱託職員）	国庫支出金	1,902	
業務内容	受給者への訪問等による就労相談業務等			
事業費内訳	職員手当等 2,575千円（嘱託1名）			

事業	医療扶助適正化推進事業費	当初予算額	2,960	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
生活保護費における医療扶助の適正化のため、医療扶助相談員を配置し、後発医薬品の使用促進及び啓発、過剰受診の防止を図ります。		一般財源	617	
配置人数	1名（嘱託職員）	国庫支出金	2,343	
業務内容	医療扶助受給者に対する助言指導等 医療機関及び薬局に対する周知及び協力依頼			
事業費内訳	職員手当等 2,960千円（嘱託1名）			

事業	生活保護費	当初予算額	637,608	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。		一般財源	155,590	
保護世帯	平成29年 3月末現在 302世帯 (360人) 平成30年 3月末現在 319世帯 (393人) 平成30年12月末現在 309世帯 (377人) 保護率 0.571%	国庫支出金	478,206	
費用内訳	生活扶助費 153,946千円 教育扶助費 3,213千円 出産扶助費 246千円 葬祭扶助費 1,145千円 施設事務費 17,038千円	県支出金	3,812	
	住宅扶助費 69,948千円 医療扶助費 366,320千円 生業扶助費 822千円 介護扶助費 24,930千円			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	小児救急医療支援事業費補助金	当初予算額	2,683	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
小児の夜間救急患者に対応するため実施している小児救急医療支援事業に対し、費用の一部を助成し小児医療の充実に図ります。			一般財源	895
対象医療機関 独立行政法人国立病院機構 敦賀医療センター			県支出金	1,788
対象事業内容 小児科医の夜間救急対応				
・平日（火・水・金）18時から23時の当直及び23時から翌朝8時まで の呼び出し対応				
・第1・3・5土曜日18時から翌朝8時までの当直対応				

事業	AEDレンタル費用助成事業費	当初予算額	80	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
市民が主催する各種行事において、参加者が心肺停止に陥ったときの救命活動に備えるためにAEDをレンタルする場合、主催する団体に対してそのレンタル費用を助成します。			一般財源	80
補助対象者 敦賀市民で行事を主催する団体の代表者				
補助対象となる行事 市民が主体となって運営する営利を目的としない行事				
助成額 AEDレンタル費用全額（上限額10,000円）				

事業	各種予防接種費	当初予算額	148,488	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意の予防接種を行い、感染症の発生及び重症化予防に努めます。			一般財源	148,488
定期予防接種：ヒブ・小児用肺炎球菌・B型肝炎・四種混合・結核・MR1期 2期 麻疹・風しん・水痘・日本脳炎1期 2期・二種混合・子宮頸がん 高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ				
任意予防接種：おたふくかぜ				
その他：風しん等ワクチン接種費用の助成（先天性風しん症候群予防のため）				

事業	がん検診費	当初予算額	62,313	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
がん検診の啓発及び対象者への効果的な受診勧奨により受診者拡大を図り、がんの早期発見及び早期治療を促します。			一般財源	58,938
検診内容 胃がん検診（胃透視または胃内視鏡検査） 50歳以上			国庫支出金	326
大腸がん検診（便潜血検査） 40歳以上			県支出金	530
肺がん検診（胸部レントゲン撮影） 40歳以上			諸収入	2,519
子宮頸がん検診（頸部細胞診） 20歳以上の女性				
乳がん検診（マンモグラフィ） 40歳以上の女性（隔年）				
自己負担額 胃がん（内視鏡検査）2,000円				
胃がん（透視）・子宮頸がん・乳がん 各1,000円				
肺がん・大腸がん 各500円				
70歳以上及び生活保護受給者は無料、市民税非課税世帯は申請後無料				
実施場所 集団検診：各公民館、地区会館、健康センター等				
個別検診：県内指定医療機関				
実施期間 胃がん・肺がん 6月～12月、大腸がん・子宮頸がん・乳がん 6月～2月				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健康診査等事業費	当初予算額	4,404	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供します。また、ウイルス性肝炎の早期発見早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図ります。			一般財源	2,032
健康診査内容 ①フレッシュ健診 (19歳から39歳までの健診を受ける機会がない方) ②一般健康診査 (40歳以上で医療保険未加入の方) ③肝炎ウイルス検診 (40歳以上で肝炎ウイルス検査未受診の方)			県支出金	2,372
実施場所 ①フレッシュ健診 : 集団健診会場 ②一般健康診査 : 集団健診会場及び指定医療機関 ③肝炎ウイルス検診 : 集団健診会場及び指定医療機関				
実施期間 6月から12月				
自己負担額 肝炎ウイルス検診 700円 (40歳45歳50歳55歳60歳65歳70歳以上は無料) フレッシュ健診 800円 70歳以上及び生活保護受給者は無料、市民税非課税世帯は申請後無料				

事業	健康づくり推進事業費	当初予算額	1,311	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
市民が生涯無理なく継続できる「自分に合った健康づくり」を実践できるよう支援する『イキイキ健活！プラス1』運動を展開し、市民の健康意識の向上と自発的な健康行動の実現を図ります。			一般財源	1,311
内容 ・健康情報の発信や健康づくりの普及啓発 ・健康づくりの実践支援 ・食生活改善推進員の活動支援 など				

事業	後期高齢者保健事業費	当初予算額	21,895	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
糖尿病等の生活習慣病の早期発見及び重症化予防を目的として、後期高齢者医療保険加入者を対象に健康診査等を実施します。			一般財源	2,004
健康診査 検査項目 問診、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査 (貧血・肝機能・脂質・血糖・腎機能等)、心電図等			諸収入	19,891
実施場所 集団健診：各公民館、地区会館、健康センター等 個別健診：県内指定医療機関				
実施期間 6月～12月				
人間ドック検診 実施医療機関 市立敦賀病院及び済生会病院 実施時期 6月～9月				

事業	休日診療業務費	当初予算額	23,844	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、敦賀市医師会等に委託し診療業務を行います。			一般財源	-
診療日 日曜日、祝日、年末年始			使用料手数料	23,844
年間診療日数 75日				
診療科 内科、小児科、歯科				
診療時間 【4月～11月】9時～12時(午後診療なし) 【12月～3月】9時～12時、13時～15時				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	乳児健康診査費	当初予算額	7,865	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
乳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を図ります。		一般財源	7,865	
対象者	1か月児、4か月児、9～10か月児			
方法	県内指定医療機関による個別健診			
委託料	5,350円/件			
その他	里帰り出産等に伴い県外で受診した1か月児健診費用については、上限額5,350円の償還払いを行う。			

事業	未熟児養育医療給付事業費	当初予算額	2,891	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
養育のために入院を必要とする未熟児に対し、医療費の給付をします。		一般財源	625	
対象者	医師が入院養育を必要と認めた未熟児であって、生後1歳に満たない者	国庫支出金	1,236	
給付内容	指定養育医療機関における養育医療の給付で以下の内容に限る。	県支出金	618	
	1 診察	諸収入	412	
	2 薬剤または治療材料の支給			
	3 医学的処置、手術及びその他の治療			
	4 移送（医師が必要と認めた場合のみ）			
<実績>	医療費支払額（実人数、延件数）			
平成27年度	4,702,744円（20人、24件）			
平成28年度	1,343,121円（6人、7件）			
平成29年度	2,621,503円（12人、24件）			

事業	すこやか育児サポート事業費	当初予算額	1,366	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
子どもたちが健やかに育つための環境づくりの充実強化を図るため、関係機関との連携を図りながら総合的な支援を行います。		一般財源	1,366	
・訪問指導	妊婦から新生児、産婦等必要なケースに保健師等が訪問して相談指導を行います。			
・相談事業	乳幼児を対象に実施する各セミナー等で、保健師、助産師、臨床心理士、管理栄養士、歯科衛生士等、様々な専門職が連携しながら相談対応します。			
・各種セミナーの実施	妊娠期から子育て期における各時期に必要なセミナー等を開催します。			

事業	妊娠・出産包括支援事業費	当初予算額	2,393	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築のため、子育て世代包括支援センターの機能の充実を図りながら、母子健康手帳の交付の場面から丁寧な関わりができるよう支援体制を整えます。		一般財源	912	
新生児訪問	妊娠期から継続的かつ計画的な関わりを産後の訪問にまでつなげられるようにする。	国庫支出金	853	
産後ケア事業	自宅での育児に自信をもって向き合うことができるよう、必要時、助産院等に入所し適切な支援を受ける。 委託料：1日 30,000円 自己負担金：1日 5,000円	県支出金	478	
		諸収入	150	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,395	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを中心に早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。		一般財源	1,395	
実施場所	健康センター			
回数	年24回実施(月2回)			
内容	問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、栄養相談、歯科指導、発達状況の確認、育児相談等			
<実績>	平成27年度受診率 566人 96.8% 平成28年度受診率 546人 97.3% 平成29年度受診率 534人 97.4%			

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,342	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを中心に早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。		一般財源	1,342	
実施場所	健康センター			
回数	年24回実施(月2回)			
内容	問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、検尿、栄養相談、歯科指導、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談等			
<実績>	平成27年度受診率 560人 97.2% 平成28年度受診率 288人 97.6% 平成29年度受診率 574人 98.1%			

事業	妊婦健康診査費	当初予算額	46,184	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
母子ともに健全な状態で妊娠期を過ごし、無事出産を迎えることができるよう、妊娠中に必要な健診を無料で受けられるよう助成します。		一般財源	46,184	
健診場所	県内指定医療機関			
健診内容	妊婦一般健康診査 14回、初期血液検査 1回、子宮頸がん検診 1回 H T L V - 1抗体検査 1回、性器クラミジア検査 1回			
その他	里帰り出産等のため県外医療機関で妊婦健診を受けた場合は、償還払いで対応			

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	7,000	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。		一般財源	7,000	
補助対象 助成内容	体外受精及び顕微授精等(凍結胚移植を含む。) 1回10万円を限度に年3回助成 (治療内容により助成額の減額あり。県の助成を優先) 所得制限あり			
対象者	医師に不妊症と診断され、不妊治療を受けている者で、以下の要件に全て合致するもの ・婚姻をしている夫婦であること ・夫婦のいずれかが敦賀市に1年以上住民登録していること ・市税を完納していること ・夫及び妻の所得の合計額が730万未満であること ・妻の年齢が43歳未満であること			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	歯の健康推進費	当初予算額	1,865
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
<p>口腔は健康保持に欠かせない重要な器官であり、一生を通じて自分の歯で食べる楽しみを持ち続けるために、年齢に応じた歯科保健事業を実施し、歯や口の健康に対する知識の普及と予防、早期治療の支援を行います。</p> <p>歯の健康セミナー : 1歳児を対象に歯科保健指導や個別相談 2歳の歯科健診 : 2歳児を対象に親子の歯科健診や歯科保健指導を行います。</p> <p>歯みがき教室 : 幼稚園、保育園へ巡回し園児と保護者へ歯みがき指導 キッズブラッシング教室 : 小学校、中学校へ巡回し児童、生徒へ歯科保健教育 歯ッピー検診 : 18歳以上対象 歯周病検診と歯科保健指導 60歳、70歳対象 個別歯周病検診 後期高齢者対象 個別歯科健診や口腔機能検査</p>		一般財源	1,153
		県支出金	450
		諸収入	262

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	2,559
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>敦賀市環境基本計画を実践する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動への支援、助成等を通じて環境基本計画の推進を図ります。</p> <p><実施事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民総ぐるみ一斉拠点活動クリーンアップふくい大作戦 ・つるが環境みらいネットワーク 委員数36名(公募市民7名/地域の代表者9名/団体の代表者6名/事業所の代表者14名) 活動内容 ホタル観賞会の実施、つるが環境フェアの開催など ・かんきょうコンクール開催(環境問題をテーマとしたポスター、かべ新聞募集) ・報償費 46千円(かんきょうコンクール入賞記念品) ・需用費 377千円(社会奉仕用ごみ袋、用紙代、賞状等) ・役務費 36千円(クリーンアップふくい大作戦関連送料) ・負担金補助及び交付金 2,100千円(つるが環境みらいネットワーク負担金) 		一般財源	2,559

事業	中池見管理運営費	当初予算額	21,535
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 312千円 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議(宮城県大崎市) ・需用費 1,276千円 消耗品、光熱水費 ・役務費 324千円 電信電話料、仮設トイレし尿汲取り、ごみ収集等 ・委託料 16,502千円 中池見管理運営業務委託、草刈伐採委託、保安警備委託、ガスヒートポンプ点検委託、消防設備等保守点検委託等 ・使用料及び賃借料 436千円 下水道使用料、複写機借上料、NHK受信料、駐車場敷土地賃借料 ・工事請負費 2,645千円 木道改修、展示古民家屋根補修 ・負担金補助及び交付金 40千円 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金 		一般財源	-
		繰入金	21,535

事業	中池見保全活用事業費	当初予算額	851
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>中池見湿地保全活用協議会を核とし、中池見湿地の保全活用に関する進捗確認や連絡調整などを行い、関係者が相互に連携・協働しながら保全活用を推進します。</p> <p>中池見湿地保全活用協議会 会員数 22人(うち顧問 8人) 会員構成 学識経験者 7人 市内事業者・団体 12人 県職員 2人 市職員 1人 開催回数 協議会 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 57千円(中池見湿地保全活用協議会謝礼) ・需用費 37千円(消耗品、会議用お茶) ・委託料 73千円(中池見湿地保全活用協議会運営支援業務) ・使用料及び賃借料 20千円(高速道路使用料) 		一般財源	-
		繰入金	851

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	水環境保全対策費	当初予算額	1,665	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の水道資源である地下水の保全を図るため、地下水質及び地下水位を調査するとともに、地下水の適正な利用のあり方を検討するため、水環境整備懇談会を開催します。また、公共用水域の水質汚濁防止のため、河川の水質調査を行います。</p> <p>水環境整備懇談会 開催回数1回 委員数 9人(学識経験者2人、有識者2人、関係機関の代表者1人、市職員4人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水水質調査(民間井戸8地点、年1回) ・塩水化調査(民間井戸25地点、年4回) ・公共用水域水質監視測定 10地点 ・河川水有害物質等調査 4地点 ・報償費 20千円(水環境整備懇談会座長謝礼) ・旅費 6千円(水環境整備懇談会座長費用弁償) ・需用費 98千円(水質測定用消耗品、水環境整備懇談会用お茶代) ・役務費 1,537千円(地下水質調査分析、塩水化調査、河川水有害物質等調査) ・使用料及び賃借料 4千円(高速道路使用料) 		一般財源	1,665	

事業	環境保全調査事業費	当初予算額	2,759	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>大気汚染や騒音、振動、悪臭などの問題に取り組むとともに、市内の環境汚染物質のモニタリングなどを通じて、生活環境を保全します。</p> <p>調査内容 大気調査 浮遊粉じん重金属等調査 1地点 悪臭調査 市内5事業所 ダイオキシン類調査 大気1地点、河川水4地点 自動車騒音調査 2車線以上の車線を有する道路 1路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 1,166千円 浮遊粉じん重金属調査分析、臭気測定、ダイオキシン類調査 ・委託料 1,593千円 自動車騒音測定評価業務 		一般財源	2,759	

事業	藤ヶ丘地区地すべり対策費	当初予算額	2,310	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>藤ヶ丘地区の市有地斜面において、地すべりの生じている箇所があるため、対策工事を行います。</p> <p>工事請負費 2,310千円 (藤ヶ丘地区地すべり対策工事費)</p>		一般財源	2,310	

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	11,855	
所属	経営企画課			
事業内容		財源内訳		
<p>公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般補助金 11,833千円 対象地域 公共下水道事業認可区域及び集落排水事業区域以外の区域 補助金額 5人槽 352千円×19基=6,688千円 7人槽 441千円×9基=3,969千円 10人槽 588千円×2基=1,176千円 ・負担金 12千円(福井県浄化槽普及促進協議会会費) ・使用料及び賃借料 10千円(高速道路使用料) 		一般財源	3,967	3,944
		国庫支出金	3,944	
		県支出金	3,944	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	当初予算額	3,128												
所属	清掃センター														
事業内容		財源内訳													
ごみ分別・減量化やごみステーション美化を推進するため、各種対策を実施します。		一般財源	3,128												
<p>主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境美化推進員による排出者への分別指導やステーションの美化啓発の実施 ・ごみ減量やリサイクルに対する意識向上を目的としたリサイクル展の開催 ・ごみ収集カレンダー等を作成し、ごみ収集日及び分別方法の周知の実施 ・ごみステーション鳥害等防止対策費補助金の交付 <p>主な費用</p> <table> <tr> <td>報償費</td> <td>環境美化推進員記念品</td> <td>603千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>ごみ収集カレンダー印刷費</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ビン回収用コンテナ購入費</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ごみステーション看板購入費</td> <td>135千円 等</td> </tr> </table> <p>負担金補助及び交付金</p> <p>ごみステーション鳥害等防止対策費補助金 1,500千円</p>		報償費	環境美化推進員記念品	603千円	需用費	ごみ収集カレンダー印刷費	501千円		ビン回収用コンテナ購入費	218千円		ごみステーション看板購入費	135千円 等		
報償費	環境美化推進員記念品	603千円													
需用費	ごみ収集カレンダー印刷費	501千円													
	ビン回収用コンテナ購入費	218千円													
	ごみステーション看板購入費	135千円 等													

事業	資源回収奨励事業費補助金	当初予算額	4,540															
所属	清掃センター																	
事業内容		財源内訳																
資源の有効利用とごみの減量化を図るため、古紙類を回収する団体（町内会、子ども会、老人会等）に対し、回収奨励補助金を交付します。		一般財源	4,540															
<p>補助単価 5円/kg</p> <p>対象品目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古紙類（新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ[包装紙や菓子箱等]） ・古繊維類 <p>補助金交付実績</p> <table> <tr> <td>平成30年</td> <td>82団体</td> <td>451 t</td> <td>2,253,650円</td> <td>（上期実績）</td> </tr> <tr> <td>平成29年</td> <td>89団体</td> <td>954 t</td> <td>4,768,150円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>88団体</td> <td>1,001 t</td> <td>5,007,150円</td> <td></td> </tr> </table>		平成30年	82団体	451 t	2,253,650円	（上期実績）	平成29年	89団体	954 t	4,768,150円		平成28年	88団体	1,001 t	5,007,150円			
平成30年	82団体	451 t	2,253,650円	（上期実績）														
平成29年	89団体	954 t	4,768,150円															
平成28年	88団体	1,001 t	5,007,150円															

事業	廃棄物不適正処理対策事業費	当初予算額	688
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
委託による廃棄物不適正処理監視パトロールの実施や不法投棄監視カメラを設置し、不適正処理事案の抑止、適正処理の指導、啓発を行います。また、地域の協力を得て投棄物の撤去を行います。		一般財源	688
<p>○需用費 76千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務消耗品 6千円 ・監視カメラ用バッテリー（2台） 70千円 <p>○委託料 612千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視パトロール等業務 533千円 ・不法投棄物撤去作業、収集運搬業務 79千円 			

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	当初予算額	2,589
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査し、水質汚濁を監視することにより、生活環境を保全します。		一般財源	2,589
<p>調査内容</p> <p>地下水質調査（環境基準項目）</p> <p>観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所</p> <p>河川水質調査（生活環境項目）</p> <p>木の芽川 2カ所</p> <p>ビスフェノールA調査</p> <p>木の芽川 3カ所、観測井戸 2カ所、上水井戸等 8カ所</p> <p>・需用費 157千円（井戸ポンプ電気代）</p> <p>・役務費 2,402千円（廃棄物処理施設に係る水質測定業務）</p> <p>・委託料 28千円（草刈）</p> <p>・使用料及び賃借料 2千円（民地借地料）</p>			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	海岸漂着物地域対策推進事業費	当初予算額	9,968	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>福井県海岸漂着物地域対策推進事業費の委託金を活用し、地元地区等より要望のあった福井県の管理海岸に漂着したごみの回収・収集・運搬・処理を行います。</p> <p>また、毎年6月の第1日曜日に松原海岸で実施しているクリーンアップふくい大作戦でボランティアが回収した海岸漂着ごみの処理について支援するため、収集・運搬・処理を行います。</p> <p>実施箇所：福井県管理海岸</p> <p>・委託料 9,968千円 福井県管理海岸漂着物定期清掃処理業務 クリーンアップふくい大作戦海岸漂着ごみ処理業務</p>			一般財源	-
			県支出金	9,968

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	当初予算額	3,130	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>民間廃棄物最終処分場の費用負担問題について、係争中の団体に対し、法的措置による解決を図ります。また、搬入団体等と費用負担に係る協議を行います。</p> <p>1 弁護士への委託料（日当、旅費を含む） 2,135千円 2 裁判所出廷に係る有料道路使用料（敦賀⇄福井 6回） 19千円 3 搬入団体等との協議に係る旅費等 976千円 (1) 旅費 831千円 (2) 燃料費 10千円 (3) 有料道路使用料 113千円 (4) 自動車借上げ料 22千円</p>			一般財源	3,130

事業	収集業務費	当初予算額	122,160	
所属	清掃センター			
事業内容			財源内訳	
<p>一般廃棄物の適正処理を行うため、ごみステーション収集及び側溝汚泥の収集運搬を行います。</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物収集運搬業務（ステーション収集） 118,963千円 市内約840箇所のごみステーションに出された燃やせるごみ、資源ごみ、ペットボトル、ビン、小型複合ごみ、埋立ごみ、水銀含有ごみを収集します。 側溝汚泥収集運搬業務 3,197千円 町内会で行われる側溝清掃により排出される汚泥を収集します。 			一般財源	19,160
			国庫支出金	103,000

事業	焼却処理施設補修費	当初予算額	121,608	
所属	清掃センター			
事業内容			財源内訳	
<p>焼却処理施設の安定的かつ安全な稼働を維持するため、老朽・損耗が著しい機器設備の機能や能力を回復する工事や補修を行います。</p> <p>実施内容</p> <p>施設修繕料 50,790千円 1号誘引、押込、白煙防止送風機軸受取替修繕 中央制御室連動制御信号装置取替修繕 バグフィルタダスト排出コンベヤ取替修繕 給じん機送出装置減速機取替修繕 等</p> <p>工事請負費 70,818千円 ガス調温室外殻鋼板補修工事 焼却炉内耐火材補修工事 2号燃焼空気制御用ダンパ更新工事</p>			一般財源	121,608

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	資源化減容化施設補修費	当初予算額	16,569	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>清掃センターの資源ごみや粗大ごみ等を処理する資源化減容化施設の安定的かつ安全な稼働を維持するため、老朽・損耗が著しい機器設備の機能や能力を回復する補修を行います。</p> <p>実施内容 施設修繕料 16,569千円 資源ごみ供給コンベヤ移送板等取替修繕 プラスチック溶融機ケーシング取替修繕 破砕物搬送コンベヤベルト取替修繕 残渣コンベヤ[A][B]ベルト取替修繕 等</p>		一般財源	16,569	

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	当初予算額	785
所属	商工貿易振興課		
事業内容	概ね39歳未満の若者就職支援事業として、カウンセリング、職業適性診断、就職情報の提供等、就職支援サービスを行うミニジョブステーション敦賀を運営する県（福井県人材確保支援センター 通称：ふくいジョブステーション）との共同により、アドバイザーの人件費の一部を委託料として負担します。 場 所 敦賀産業技術専門学院 開所日 週3日（月、水、金曜日） 開所時間 9:00～17:00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週3日のうち1日分の人件費相当分 <実績> 利用者数 就職者数 平成26年度 269人 15人 平成27年度 156人 14人 平成28年度 242人 28人 平成29年度 184人 12人		財源内訳
			一般財源 785

事業	企業説明会開催負担金	当初予算額	300
所属	商工貿易振興課		
事業内容	Uターン就職をはじめとした地元企業への就職を促進するため、大学卒業予定者等を対象とする企業説明会を開催します。 事業名 ふるさとジョブフェアinふくい嶺南 開催時期 平成32年3月 開催場所 きらめきみなと館イベントホール（予定） 実施内容 ・企業情報コーナー ・就職ガイダンスコーナー ・就職相談コーナー ・職業適性検査コーナー ・市町、関係機関コーナー 等 実施団体 大学生等企業説明会実行委員会 （嶺南6市町及びハローワーク敦賀、小浜で構成する。） 参加対象 企業 80社程度 大学等卒業予定者等 100名程度		財源内訳
			一般財源 300

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	13,539
所属	商工貿易振興課		
事業内容	高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費を支援します。 高齢者就業機会確保事業費補助金（運営費） 5,539,000円（Bランク） （会員数と就業延人日数の実績により算定） 会員数 366人（平成27～29年度末平均） 就業延人日数 4,170人日（平成27～29年度平均） 雇用開発支援事業等補助金（サポート事業） 8,000,000円 （派遣の就業延人日数の見込み等により算定） 派遣就業延人日数見込み 5,126人日		財源内訳
			一般財源 13,539

事業	労働者等融資資金預託金	当初予算額	122,300
所属	商工貿易振興課		
事業内容	労働者等の生活の安定や福祉の向上を図るための資金を関係機関に預託し、労働者等に融資します。 （預託事業名） （預託額） （預託先） ・労働者福利厚生貸付金 20,300千円 （一財）福井県労働者信用基金協会 ・勤労者生活安定資金貸付金 100,000千円 北陸労働金庫 ・生活安定資金応急対策貸付金 2,000千円 敦賀信用金庫 H30預託額 H29預託額 協調倍率 ・労働者福利厚生貸付金 20,300千円 20,300千円 ・勤労者生活安定資金貸付金 100,000千円 100,000千円 1:1.2 ・生活安定資金応急対策貸付金 2,000千円 2,000千円 1:1.2 合 計 122,300千円 122,300千円		財源内訳
			一般財源 諸収入 - 122,300

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	労働者等融資利子等補給金		当初予算額	913
所属	商工貿易振興課			
事業内容				財源内訳
<p>労働者が北陸労働金庫から融資を受けた住宅資金について、利子の一部を補給します。 また、未組織労働者が（一財）福井県労働者信用基金協会の債務保証を受け、北陸労働金庫から融資を受ける際に掛かる保証料の一部を補給します。</p>				一般財源
内訳	勤労者住宅資金利子補給金	476千円		913
	(平成26年度末時点の対象者のみ)			
推移	H27	523件	700千円	
	H28	484件	663千円	
	H29	437件	589千円	
	未組織労働者融資保証料補給金		437千円	
推移	H27	61件	548千円	
	H28	50件	467千円	
	H29	36件	296千円	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	11,551
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。 実施予定集落 新保 外6集落 対象条件 農振農用地内の斜度が5%以上あり、1ha以上のまとまった農用地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの 実施内容 活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等 事業費総額 11,550,702円(総面積 544,056㎡) 体制整備単価取組集落 9,006,039円 基礎単価取組集落 1,935,309円 超急傾斜地加算 609,354円		一般財源	2,888
		県支出金	8,663

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	5,533
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進します。 事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等 事業項目 園芸作物等推進事業 476,224円 産地育成条件整備事業 203,000円 水稻(麦)病害虫空中防除推進事業 2,763,000円 認定農業者協議会支援事業 70,000円 直播播種機レンタル助成事業 162,214円 水田農業推進対策農家指導事業 1,207,700円 米生産組織安定対策事業 650,000円 合計5,532,138円		一般財源	5,533

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	46,052
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルなどの有害鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲駆除、侵入防止柵の整備、人材育成などの被害防止に関する取り組みを支援します。 有害鳥獣捕獲報償費 43,754千円 H31年度捕獲駆除見込数 獣類3,134頭 H30年度捕獲駆除見込数 獣類3,205頭 H29年度捕獲駆除実績 獣類3,073頭 H28年度捕獲駆除実績 獣類2,417頭 農作物有害獣農地侵入防止事業費補助金 1,800千円 (敦賀市鳥獣害対策協議会への補助金 電気柵等整備 平成31年度 計598m予定、有害鳥獣捕獲隊保険料、パトロール威嚇業務委託料、機材購入、檻等備品修繕費) 事務用消耗品、公用車に係る諸費用、嶺南地域有害鳥獣対策協議会運営負担金、狩猟免許新規取得者及び有害鳥獣捕獲隊技術向上に係る補助金 498千円		一般財源	16,527
		県支出金	29,525

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	当初予算額	11,911
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
捕獲した有害獣の衛生的かつ効率的な焼却処理を行うため、嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用を推進します。 嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用に伴う焼却等費用及び 11,460千円 処理施設修繕の負担金 捕獲した有害獣の一時保管場所(保冷库)に係る土地借上料 155千円 保冷库の稼働に伴う電気料金及び消耗品 296千円 負担金内訳 焼却費用等負担金 7,457千円、処理施設大規模修繕費用 4,003千円 平成31年度実施修繕 主燃炉修繕 敦賀市 平成31年度搬入見込 2,135頭・71,016kg(利用期間4月~3月) 平成30年度搬入見込 2,148頭・71,012kg(利用期間4月~3月) 平成29年度搬入実績 1,725頭・54,192kg(利用期間4月~1月) 平成28年度搬入実績 872頭・21,806kg(利用期間4月~10月)		一般財源	11,911

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	学校給食地産地消推進事業費	当初予算額	801	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、市内産農産物の学校給食食材への取入れを推進します。		一般財源	801	
補助対象 市内産農産物や、市内産農産物を70%以上使用した加工品について、取扱額の30%を補助 補助 事業主体 市内産農産物を学校給食に計画的に提供する卸売業者等				

事業	伝統野菜復活支援事業費	当初予算額	813	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜（杉箸アカカンバ等）と東浦みかんの栽培に取り組んでいる生産組織に対し支援します。		一般財源	731	
栽培体制支援 伝統野菜を栽培するための肥料、農薬代等必要な経費への支援 特産品販売支援 知名度向上を図るためのPR物品等必要な経費への支援 苗木新植支援 苗木購入に要する費用への支援 地域農業サポート 農作業ボランティアの支援		県支出金	82	

事業	農福連携サポート事業費	当初予算額	460	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
「農業」と「福祉」が連携することにより、敦賀の伝統野菜や東浦みかん等の農作業における担い手不足の解消や農地の保全を行うとともに、障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設等の福祉事業者との連携を構築します。		一般財源	230	
地域農業サポート事業[県補助1/2] 敦賀の特産品（伝統野菜、東浦みかん等）における農作業サポート委託 作業内容 東浦みかん（摘果、収穫作業）各1回 東浦みかん（袋詰め作業）計10回 杉箸アカカンバ（間引き・草取り・収穫作業）各1回 農作業受託予定者 敦賀市社会福祉事業団ワークサポート陽だまり		県支出金	230	

事業	植物工場整備事業費補助金	当初予算額	144,366	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
植物工場で農業参入を図る企業に対し、企業的経営を行うために必要となる施設・設備の整備について支援します。		一般財源	-	
県事業名 企業的園芸支援事業 事業内容 植物工場の施設整備事業 ・平成30年度 詳細設計、地質調査 ・平成31年度 植物工場建設工事 事業主体 一般企業 補助率 2/10		県支出金	144,366	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	若狭牛飼育・消費推進事業費	当初予算額	209	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>近年の飼料代の高騰や遊休農地の対応策として、若狭牛を放牧させることにより、飼料代の軽減と遊休農地の解消を図ります。また、イベント等において若狭牛等の畜産物を試食販売することで消費促進を図ります。</p> <p>放牧地までの牛の運搬費用外 試食販売会補助</p>		一般財源	209	

事業	多面的機能支払交付金事業費	当初予算額	38,020	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>農用地の維持管理や農業施設の長寿命化、地域の共同活動などの地域資源の適切な保全管理に係る活動を行う組織に対し交付金を交付します。</p> <p>【多面的機能支払交付金事業】 37,242千円 取組地区20地区 新規予定1地区 計21地区 農地維持支払交付金：水路や農道の草刈・泥上げといった農用地に係る基礎的な保全活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（共同活動）：農業施設の軽微補修や地域の共同活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（施設の長寿命化）：機能低下した農業施設の長寿命化に対し支援を行います。</p> <p>【多面的機能支払推進交付金事業】 778千円 多面的機能支払交付金に係る市の業務の適正かつ円滑な実施を促進する交付金です。 内容：現地確認システムの使用料及び実施状況確認業務の委託料</p>		一般財源	9,264	28,756
		県支出金		

事業	土地改良区施設維持管理体制整備等補助金	当初予算額	9,367	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>農業生産基盤の整備や、地域の水と農地の維持管理主体としての役割を担っている敦賀市土地改良区に対して、円滑な事業の展開と健全な経営を促進するため補助金を交付します。</p> <p>敦賀市土地改良区事務運営費補助金 地域水利施設活用事業補助金 土地改良施設維持管理適正化事業補助金</p>		一般財源	8,902	465
		県支出金		

事業	公設地方卸売市場運営事業費	当初予算額	3,521	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市公設地方卸売市場について、指定管理者制度による施設の管理・運営を行います。</p> <p>指定管理者 敦賀美方農業協同組合 指定期間 平成30年4月1日～平成35年3月31日</p>		一般財源	3,521	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	森林整備地域活動支援交付金	当初予算額	760	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
森林所有者の高齢化、不在等により森林施業が充分に行われていない人工林について、森林所有者等が森林の施業及び保護を目的とする森林経営計画を策定する際に、必要となる森林情報の収集や境界確認等の諸活動に対して、交付金を交付します。 交付対象事業 森林経営計画作成促進（経営委託型） 奥麻生・小河地係 A=20.0ha		一般財源	190	570
		県支出金		

事業	マツクイムシ防除事業費	当初予算額	10,468	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
マツクイムシ被害のまん延を防止するため、予防、駆除及び被害調査を行います。 実施内容 県単事業 全面散布 68ha 地上散布 1ha 被害調査 1式 樹幹注入 55本 伐倒駆除 60m3 市単事業 樹幹注入 150本 伐倒駆除 30m3		一般財源	6,412	4,056
		県支出金		

事業	林道整備事業費（単独）	当初予算額	7,661	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、側溝への土砂流出等に対し、維持補修を行います。		一般財源	7,316	345
		分担金負担金		

事業	水産振興事業費補助金	当初予算額	13,680	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
減少傾向にある、サザエ、ヒラメ、鮎等の水産資源の増大と、水産業の振興を図るため、稚貝・種苗の放流、保護礁等の設置による育成環境の整備、及び販売促進活動に対し補助を行います。 事業主体：敦賀市漁業協同組合 ・沿岸漁業生産拡大推進事業 ・養殖奨励事業【敦賀ふぐ、敦賀真鯛（新規）】 事業主体：敦賀河川漁業協同組合 ・内水面増殖事業 事業主体：敦賀河川を守る会 ・水産多面的機能発揮対策事業		一般財源	9,792	3,888
		県支出金		

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	漁港施設保全事業費	当初予算額	17,344	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
漁港施設保全に係る対策工事及び測量・設計業務を行います。		一般財源	2,807	
水産物供給基盤機能保全事業 浦底漁港（手地区）棧橋実施設計業務委託 1式		県支出金	3,575	
漁港施設保全整備事業 浦底漁港（手地区）消波ブロック設置工事 1式		市債	9,500	
		分担金負担金	1,462	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	15,300	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
市民総参加の一大イベント「敦賀まつり」を通して、敦賀の歴史と文化を市内外にアピールし、本市の商工業・観光・伝統文化の継承と発展を図ります。		一般財源	10,800	
		繰入金	4,500	
実施主体	敦賀まつり振興協議会			
開催期日	9月上旬(2~4日を中心3日間又は4日間)			
開催場所	氣比神宮周辺の中心市街地			
内容	山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りのタベ、お祭り広場等			
特別イベント	敦賀港開港120周年記念事業として、レトロ浪漫パレード等の企画を行う。			
＜参考＞				
H28	市負担金 15,300千円	入込数 158,000人	(真田丸関連イベント)	
H29	市負担金 16,300千円	入込数 170,000人		
H30	市負担金 16,000千円	入込数 137,000人	(関ヶ原関連イベント、ダイヤモンド・プリンセス(国体関連イベント))	

事業	アクアトム管理運営費	当初予算額	35,236	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
平成29年3月26日にオープンしたキッズパークつるがを含むアクアトムの管理運営を行い、児童の健全育成及び中心市街地の活性化を目指します。		一般財源	2,263	
		分担金負担金	24,944	
		使用料手数料	7,654	
		諸収入	375	
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 14,193千円 (施設電気代等) ・役員費 1,343千円 (電話料金、広告料等) ・委託料 19,343千円 (維持管理費等) ・使用料及び賃借料 357千円 (下水道使用料等) 			

事業	鉄道開通等記念事業費	当初予算額	8,000	
所属	新幹線まちづくり課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくりの市民活動の一つとして「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会の行う活動及び事業に対して補助を行います。		一般財源	4,000	
		繰入金	4,000	
補助対象者	「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会			
補助対象事業	「つるが鉄道フェスティバル」及び「ミライエ」等			

事業	商店街活性化対策費補助金	当初予算額	4,402	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
商店街振興組合が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。		一般財源	2,402	
		諸収入	2,000	
補助内容	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街街路等電灯料(補助率1/2) アーケード等の街路灯の電気料金の一部を支援する。 ○アーケードに係る道路占用料(補助率10/10) アーケード施設設置に係る道路占用料を支援する。 ○アーケード修繕費(補助率1/2) アーケードの屋根、照明設備の破損等を補修するための経費の一部を支援する。 ○商店街PR事業費(補助率1/3) 商店街が共同して集客を行うためのイベント等の経費の一部を支援する。 			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	当初予算額	23,789	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地を活性化させるために設立したまちづくり会社「港都つるが株式会社」の事業費の一部を補助します。また、北陸新幹線の受け皿作り、空き店舗解消及び中長期計画の立案に注力するため、タウンマネージャーの設置について支援を行います。</p> <p><港都つるが株式会社事業内容> 各種まちづくり関係協議への参画、中心市街地活性化事業の展開 地域コミュニティ運営事業（「創作和紙人形 紙わらべ資料館」の管理運営） <補助対象> 港都つるが株式会社 代表取締役社長 田保 英二 （市出資率51.2%） <補助内容> まちづくり法人運営事業 17,491,000円 タウンマネージャー設置費用、人件費、賃借料、旅費等 法人運営に必要な経費を支援 地域コミュニティ運営事業 2,298,000円 「紙わらべ資料館」の運営に必要な経費を支援 空き店舗活用事業に係る初期費用支援 4,000,000円</p>		一般財源	16,318	
		繰入金	7,471	

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	当初予算額	20,868	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民団体や商店街等が、中心市街地において実施する賑わい再生のための事業に対して、支援を行います。また、県の集落活性化支援事業を活用し、氣比神宮を中心とした門前町の担い手育成及び賑わい創出に資する事業について、支援を行います。</p> <p>中心市街地賑わい街づくり支援事業 委託先 港都つるが株式会社 代表取締役社長 田保 英二 委託料 7,740千円 事業内容 賑わい創出事業、空き店舗活用支援事業、商業体験支援事業 お祭り広場事業、街づくり事業</p> <p>集落活性化支援事業 事業主体 港都つるが株式会社、神楽町1丁目商店街振興組合 外 補助事業費 13,128千円 事業内容 次世代リーダー育成事業、活性化支援事業、空き店舗活用事業</p>		一般財源	10,304	
		県支出金	6,564	
		諸収入	4,000	

事業	北陸新幹線まちづくり推進事業費	当初予算額	4,132	
所属	新幹線まちづくり課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の交流人口拡大の契機となる北陸新幹線敦賀開業を見据えた受け皿づくりのため、首都圏方面に向けて運行している高速バスに、市内観光地等のラッピング広告を掲出するとともに、SNSを活用した本市のPRキャンペーンにより、北陸新幹線敦賀開業に向けた本市の認知度向上、観光誘客の促進及び市内経済の活性化を目指します。</p> <p>内容 ・高速バス後部ラッピング広告掲載事業 ・#つるがキャンペーンの実施 【経費内訳】 報償費 110千円（キャンペーン賞品購入費） 需用費 98千円（チラシ印刷代） 委託料 3,924千円（高速バス後部広告掲載）</p>		一般財源	4,132	

事業	企業立地補助金	当初予算額	1,962	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市で新たに事業所を設置（増設を含む）した企業に対し補助金を交付します。</p> <p>○補助対象企業 株式会社アイランド 業種 情報サービス業 場所 新和町1-3-9 補助内容 土地建物に係る賃貸借経費 空き施設活用補助金 1,962千円</p>		一般財源	1,962	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業融資資金貸付金	当初予算額	300,000
所属	商工貿易振興課		
事業内容		財源内訳	
市内の中小企業者及び新たに事業を営もうとする者に、運転資金等を金融機関と協調して融資します。		一般財源	-
預託先 融資条件	福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、敦賀信用金庫 中小企業経営安定資金 運転資金 15,000千円以内、5年以内 設備資金 20,000千円以内、7年以内 (※店舗の新・増・改築の場合は25,000千円以内) 小規模事業者特別資金 運転・設備資金12,500千円以内、7年以内	諸収入	300,000

事業	信用保証料補給金	当初予算額	3,429
所属	商工貿易振興課		
事業内容		財源内訳	
敦賀市の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合における保証料の一部又は全部を補給します。		一般財源	3,429
補給額	敦賀市中小企業経営安定資金 3年以内 : 50% 敦賀市小規模事業者特別資金 3年超 7年以内 : 30% 全額		
<参考>			
	件数	決算(見込)額	
H28	55件	6,910千円	
H29	32件	3,372千円	
H30	43件	4,386千円	
(※H30は当初予算額)			
※県制度融資に対する補給はH27年度で終了			

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	9,852
所属	商工貿易振興課		
事業内容		財源内訳	
商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。		一般財源	9,852
事業主体 実施事業	敦賀商工会議所 中小企業振興事業 ①創業人材育成事業 ②物産振興事業 ③敦賀ブランド推進事業 ④景気動向調査及び経営環境変化に関する調査 ⑤女性会事業 ⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦商工優良従業員表彰事業 小規模事業者経営支援事業 ①管内中小・小規模事業者の経営安定化支援 ②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援 ③商品開発及び販路拡大支援		

事業	中小企業活性化支援事業費	当初予算額	9,728
所属	商工貿易振興課		
事業内容		財源内訳	
技術向上、新分野での起業、又は生産性向上を目指す中小企業者に対して、コーディネータによる指導、設備投資や技術開発、販路開拓に係る経費を支援します。		一般財源	9,728
事業内容	中小企業活性化支援事業 ①生産性向上のための設備投資及び販路拡大支援 補助率 1/2 補助上限 100万円 ②技術開発支援 補助率 2/3 補助上限 100万円 ③新商品開発支援 補助率 2/3 補助上限 50万円		
	新産業起業化支援事業 ①エネルギー産業起業化支援事業 ②技術コーディネータ指導事業		
事務委託先	敦賀商工会議所		

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	まちなか創業等促進支援事業費補助金	当初予算額	2,500	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>中心市街地で創業や二次創業を行う中小企業者が、創業計画等について、経営の専門家である金融機関等の審査を経て、融資を実行される場合に、初期投資の一部について、支援を行うことで、計画性のある創業を促すとともに、空き店舗の解消につなげ、地域経済の活性化を図ります。</p> <p>補助対象者 次のいずれかに該当し、創業計画等について、金融機関等の審査を経て、融資を受けて事業に取り組む中小企業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これから新たに創業しようとするもの ・第二創業しようとするもの ・多店舗化しようとするもの ・重点地域外から移転により開業するもの ・事業継承により事業を継続しようとするもの <p>補助対象業種 商業・サービス業</p> <p>補助内容 初期投資に係る費用の1/3（上限50万円）を支援する。</p>			一般財源	1,250
			繰入金	1,250

事業	赤レンガ倉庫運営事業費	当初予算額	37,633	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀赤レンガ倉庫について、指定管理の実施等により、サービス水準が高く、安定的な運営を行います。</p> <p>指定管理者 株式会社丹靑社</p> <p>指定期間 平成30年4月1日から平成33年3月31日</p> <p>事業内容</p> <p>(1) 指定管理業務 平成31年度指定管理料 36,888千円</p> <p>(2) 施設修繕料 550千円</p> <p>(3) 駐車場維持管理業務（除雪、除草及び電気料金） 169千円</p> <p>(4) AED備品交換経費 26千円</p>			一般財源	27,633
			諸収入	10,000

事業	観光宣伝普及事業費	当初予算額	3,399	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通して観光客の誘致に取り組むことにより、敦賀市の知名度向上及び地域経済の活性化を図ります。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外、県外での観光PR ・観光パンフレットの印刷 ・新聞、雑誌への広告掲載 			一般財源	3,399

事業	合宿誘致事業費	当初予算額	1,550	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>学生の合宿を誘致することにより、将来の観光リピーターとなりうる若年層の交流人口拡大を図り、賑わいを創出するとともに、滞在宿泊型観光を推進します。</p> <p>補助対象 福井県外に所在する、高等学校、高等専門学校、短期大学又は大学の生徒又は学生で構成され、敦賀市内で宿泊合宿を行う部活動、サークル活動、ゼミ等の団体</p> <p>補助要件 ・宿泊延べ人数が20人以上 ・1泊当たりの宿泊経費が1人3,000円を超えるものであること等</p> <p>補助額 (1) 研究・研修型合宿（ゼミ合宿） ・宿泊延べ人数×1,500円 (2) 部活動型合宿（サークル合宿） ・宿泊延べ人数×1,000円 ※地域交流活動を行う場合、1回1人あたり250円を加算 ※(1)(2)とも1団体につき20万円を限度とする。</p>			一般財源	750
			県支出金	800

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光賑わい推進事業費	当初予算額	9,600	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀港開港120周年及びダイヤモンド・プリンセス号の寄港を契機とし、本市ならではの観光資源や歴史・文化を、市内外に広く発信することを目的とした催事を開催します。また、日本遺産や鉄道遺産等をはじめとする本市の観光資源とつながりの深い友好都市と連携して賑わいを創出し、相互の交流促進及び観光振興を図ります。</p> <p>催事名 観光物産inみなと敦賀2019 開催時期 平成31年11月16日(土)～17日(日) 開催場所 きらめきみなと館 参加市町 水戸市・新潟市・長浜市・泉佐野市 他(予定)</p>		一般財源	9,600	

事業	歴史遺産活用推進事業費	当初予算額	2,052	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>日本遺産「北前船寄港地・船主集落」の構成文化財や、鉄道遺産をはじめとする近代化遺産等、本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組み、本市の魅力発信及びさらなる観光誘客の促進を図ります。</p> <p>内訳 ・旅費 507千円 ・需用費 407千円 ・役員費 756千円 ・負担金 382千円</p> <p>活用するテーマの例 ・日本遺産に認定された北前船のストーリー ・鉄道遺産をはじめとする近代化遺産 ・松尾芭蕉「奥の細道」 ・義の武将 大谷吉継 等</p>		一般財源	1,852	200
		県支出金		

事業	広域観光推進事業費	当初予算額	6,086	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>嶺南市町や北前船寄港地等の関連のある市町と連携し、互いの観光資源の活用や情報発信を併せて行い、広域的な観光誘客策に取り組むことで、国内はもとより外国人観光客の誘致を図ります。</p> <p>主な負担金拠出先 ・福井県観光連盟 ・若狭湾観光連盟 ・敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議 ・長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会 ・北前船日本遺産推進協議会 ・日本海縦断観光ルート・プロジェクト推進協議会</p>		一般財源	6,086	

事業	観光協会事業費補助金	当初予算額	106,702	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>(一社) 敦賀観光協会の事業を補助することにより、魅力的なイベントや効果的な観光PRを実施し、観光客の誘致を図ります。</p> <p>補助内訳 ・観光協会運営事業費補助金 66,030千円(前年度 65,212千円) ・松原海水浴場運営費補助金 11,980千円(" 11,976千円) ・花火大会開催事業費補助金 24,919千円(" 24,641千円) ・松原臨時案内所運営事業費補助金 697千円(" 699千円) ・敦賀Reプロモーション事業費補助金 3,076千円(" 3,398千円)</p>		一般財源	86,702	20,000
		諸収入		

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	市内周遊バス運行事業費補助金	当初予算額	15,222	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市を訪れる観光客の二次アクセスを確保し、利便性向上と誘客促進を図るため、JR敦賀駅を起点とし、主要観光スポットを巡る「観光ルート」及び商業施設を巡る「ショッピングルート」の2ルートを周遊する「ぐるっと敦賀周遊バス」の運行事業に補助します。</p> <p>運行事業者 敦賀観光バス株式会社 運行ルート 観光ルート 氣比神宮、敦賀赤レンガ倉庫、松原海岸等 10地点 ショッピングルート 日本海さかな街、リラ・ポート等 6地点 運行便数 平日7便、土日祝日12便（土日祝日の増便は観光ルートのみ） 運賃 1回乗車券 200円、1日フリー券500円（コミュニティバスにも使用可）</p>		一般財源	13,722	諸収入 1,500

事業	広域避難先交流事業費	当初予算額	1,146	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害時の県外広域避難に係る協定を締結した自治体の市民に、原子力発電の知識を深めてもらうとともに敦賀市をより知ってもらうため、市内の視察ツアーを実施します。</p> <p>対象自治体：奈良県奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市 開催回数：4回（各市1回） 参加人数：計160名（各市40名） 視察場所：日本原子力発電(株)敦賀原子力館、赤レンガ倉庫ほか</p>		一般財源	1,146	

事業	レンタサイクル拠点整備事業費	当初予算額	38,344	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線敦賀開業を見据えた受け皿づくりや、観光資源が集まる金ヶ崎周辺等、観光誘客エリアのレベルアップや魅力向上を行う上で、観光における玄関口であるJR敦賀駅周辺から観光拠点となる敦賀港周辺エリアへの二次交通の充実化を図ることにより、エリア内における観光客の回遊性及び満足度の向上に繋げるべく、レンタサイクル拠点の整備を行います。</p> <p>内容 ・自動で貸出返却できるサイクルポート9箇所の整備 ・レンタサイクル用自転車60台の購入</p> <p>内訳 工事請負費 27,410千円 委託料 198千円 備品購入費 10,736千円</p>		一般財源	2,340	国庫支出金 13,704 市債 12,300 諸収入 10,000

事業	観光案内看板整備事業費	当初予算額	34,672	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線敦賀開業を見据えた受け皿づくりや、観光資源が集まる金ヶ崎周辺等、観光誘客エリアのレベルアップや魅力向上を行う上で、既存の観光案内看板の経年劣化や周辺観光スポットの充実化に伴い、看板デザイン等の見直し及び情報更新の必要性があることから、本市の中心市街地における観光客周遊利便性の向上に繋げるべく、観光案内看板の整備を行います。</p> <p>内容 ・大型看板2基、中型看板14基の更新</p> <p>内訳 工事請負費 34,672千円</p>		一般財源	1,736	国庫支出金 17,336 市債 15,600

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	当初予算額	74,601	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、指定管理者による敦賀きらめき温泉リラ・ポート等の管理運営及び施設維持のための修繕等を行います。</p> <p>指定管理者 (株)浜名湖グラウンドゴルフパーク 指定期間 平成30年度～平成34年度(5年間) 内 訳 需用費 5,100千円 委託料 69,501千円</p>		一般財源	74,601	

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	当初予算額	14,151	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀きらめき温泉リラ・ポートの運営管理環境改善・安全性向上に資するため、施設修繕を行います。</p> <p>修繕内容 温泉及びプールにおけるろ過機のろ過材取り替え修繕 実施時期 平成31年6月(予定)</p>		一般財源 諸収入	151 14,000	

事業	ポートセールス等貿易促進事業費	当初予算額	2,010	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>定期航路の安定化、取扱貨物の増加を図るため国内外へのポートセールスを行います。</p> <p>実施内容 国内ポートセールス 国関係機関や企業、船社代理店に対し、貿易の拡大、航路充 実を働きかけます。 国外ポートセールス 韓国の船社等を訪問し、既存航路の充実や取扱貨物量の増加 を図ります。</p>		一般財源 繰入金	1,010 1,000	

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	36,778	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀港のポートセールス業務を行う敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、その経費を補助します。敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者に対し補助します。</p> <p>補助内容 ○ポートセールス促進事業補助金 19,978千円 【内訳】 人件費(社長1/4、常務3/4、その他職員4名1/2) 17,744千円 活動事業費 2,234千円 ○敦賀港利用拡大事業補助金 16,800千円 ※負担割合 県1/2、市1/2 【補助対象、補助要件、年間限度額、H29年度決算額】 ①小口荷主等 年5TEU超 1,000千円 (4,441,500円) 大口荷主等 年300TEU超 4,500千円 (6,217,000円) 特定大口荷主等 年1,000TEU超 10,000千円 (0円) ②混載物流事業者 敦賀港CFS利用 500千円 (0円) ③県内荷主 福井港埠頭用地利用 3,000千円 (512,500円)</p>		一般財源 繰入金	34,178 2,600	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	当初予算額	6,000
所属	商工貿易振興課		
事業内容	<p>敦賀港において、内貿・外貿航路を運航する船社に対し、10～3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助を行います。 冬季風浪による影響を受ける日本海側において、敦賀港の安定利用を促進することを目的とします。</p> <p>補助対象 敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 内航フェリー（1社）、内航RORO船（1社） 内航コンテナ船（1社）、外航船（4社）</p> <p>補助内容 積載貨物量に応じて補助 内航フェリー・内航RORO船 積載貨物量 1トンにつき3円 内航コンテナ船・外航船 積載貨物量 1TEUにつき60円</p>		財源内訳
			一般財源 6,000

事業	姉妹都市交流事業費	当初予算額	7,892
所属	人道の港発信室		
事業内容	<p>姉妹都市との経済、文化、教育等あらゆる分野の交流を促進し、相互市民間の友好親善を深め、通商拡大と港湾の相互利用促進のための使節団、その他友好親善使節団、研修生の派遣、受入れ等を行います。</p> <p><実施事業・派遣人数> ・ナホトカ市児童親善使節団受入事業 14名 ・敦賀市訪口児童親善使節団派遣事業 14名 ・台州市友好親善使節団受入事業 6名 ・敦賀市訪韓親善使節団派遣事業 6名 ・東海市職員派遣事業 1名</p> <p><盟約締結年> 韓国東海市：1981年 ロシアナホトカ市：1982年 中国台州市：2001年</p>		財源内訳
			一般財源 7,892

事業	敦賀ムゼウム運営事業費	当初予算額	9,582
所属	人道の港発信室		
事業内容	<p>人道の港敦賀を広くPRするため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営を行います。</p> <p><開館時間等> 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日、9時～17時</p> <p><事業費内訳> 需用費 840千円 パンフレット作成 等 委託料 8,742千円 運営委託</p>		財源内訳
			一般財源 7,082 諸収入 2,500

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	4,544
所属	人道の港発信室		
事業内容	<p>人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワーク拡充を図るとともに、国内外への情報発信等を通じて、誘客促進に繋がります。また、ムゼウム拡充に向けた更なる展示資料の充実を図ります。</p> <p><事業費内訳> 報償費 50千円 セミナー講師謝礼 旅費 1,324千円 関係国大使館等訪問 需用費 280千円 訪問時記念品、事務消耗品 等 役務費 40千円 電信電話料 委託料 2,463千円 ノベルティーグッズ製作業務委託 等 使用料及び賃借料 72千円 高速道路使用料 等 負担金補助及び交付金 315千円 ビジットジャパン地方連携事業負担金 等</p>		財源内訳
			一般財源 2,944 県支出金 850 繰入金 750

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀ムゼウム整備事業費	当初予算額	1,120,516																			
所属	人道の港発信室																					
事業内容		財源内訳																				
北陸新幹線敦賀開業に伴う受け皿づくりとして、金ヶ崎周辺施設整備基本計画を基に、「人道の港敦賀ムゼウム」の新築工事等を行います。		一般財源	67,117																			
		国庫支出金	449,999																			
		県支出金	170,000																			
		市債	426,400																			
		諸収入	7,000																			
<p><経費内訳></p> <table> <tr> <td>建築工事一式</td> <td>809,999千円</td> </tr> <tr> <td>展示製作業務委託</td> <td>218,570千円</td> </tr> <tr> <td>屋外展示工事一式</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>クラウドファンディング支援業務委託</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td>建築確認申請手数料 等</td> <td>547千円</td> </tr> </table> <p><スケジュール></p> <table> <tr> <td>基本計画</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>実施設計、駐車場整備 等</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>建築工事、展示製作業務 等</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td>供用開始予定</td> <td>平成32年度</td> </tr> </table>		建築工事一式	809,999千円	展示製作業務委託	218,570千円	屋外展示工事一式	90,000千円	クラウドファンディング支援業務委託	1,400千円	建築確認申請手数料 等	547千円	基本計画	平成29年度	実施設計、駐車場整備 等	平成30年度	建築工事、展示製作業務 等	平成31年度	供用開始予定	平成32年度			
建築工事一式	809,999千円																					
展示製作業務委託	218,570千円																					
屋外展示工事一式	90,000千円																					
クラウドファンディング支援業務委託	1,400千円																					
建築確認申請手数料 等	547千円																					
基本計画	平成29年度																					
実施設計、駐車場整備 等	平成30年度																					
建築工事、展示製作業務 等	平成31年度																					
供用開始予定	平成32年度																					

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	98,967	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。		一般財源	85,467	
内 容 除雪委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、消雪装置電気料等 実施期間 平成31年11月15日～平成32年3月31日 除雪延長 1,839路線 約384.6km (積雪10cmで実施) 歩道除雪 39路線 約42.2km (積雪20cmで実施) 委託業者 79社 除雪機械 174台		国庫支出金	13,500	

事業	除雪機械購入費補助金	当初予算額	20,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除排雪機械を購入する際の費用の一部を補助します。		一般財源	20,000	
補助対象機械 ホイールローダ(タイヤチェーン及び登録に必要な諸費用を除く) 補助金額 1台当たりの購入費(下取機械がある場合、購入費から当該下取価格を控除した額)に3分の1を乗じた額 補助限度額 2,000千円/1台 補助対象者 ①申請時において、除雪協力企業として1シーズン以上の実績を有する者 ②補助事業完了年度の末日から起算して5年を経過する日までは、補助対象機械により市道の除排雪を行うこと ③除雪協力企業及びその代表者が市税等を完納していること 補助予定台数 10台				

事業	道路照明灯LED化推進事業費	当初予算額	33,208	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
市道等に設置してある従来型(水銀灯等)の道路照明灯について、長寿命で節電効果が高く、環境にやさしいLEDの照明灯に交換しリース方式により、電気代等のコスト削減を図ります。		一般財源	33,208	
リース対象LED灯数 約8,700灯 リース料 33,208千円				

事業	道路維持修繕等事業費	当初予算額	109,100	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行います。		一般財源	109,100	
道路維持修繕工事 89,300千円 川東地区道路維持修繕工事、川西地区道路維持修繕工事 市道中央沓見線外(街路樹剪定等) 道路附属物補修(道路反射鏡及び道路標識柱補修) 路面清掃業務 5,000千円 市道2号線外(路面清掃、街路樹清掃、導入管清掃) 道路除草業務 13,500千円 市道葉原元比田線外(道路除草及び低木剪定) 市道清水松陵線外(歩道除草清掃(歩道除草工、水路除草工)) 道路排水施設管理業務 1,300千円 ポンプヒット点検清掃				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路台帳管理システム関係経費	当初予算額	12,914													
所属	道路河川課															
事業内容		財源内訳														
道路台帳管理システムのリプレース及びデータの更新を行います。		一般財源	12,914													
<table border="0"> <tr> <td>道路台帳管理システムリプレース</td> <td>10,227千円</td> </tr> <tr> <td>道路台帳管理システム等保守</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>道路台帳管理システム機器等保守</td> <td>114千円</td> </tr> <tr> <td>市道認定、廃止及び境界明示等付帯データ更新業務委託料</td> <td>2,096千円</td> </tr> <tr> <td>道路台帳管理システムサーバー機等再リース</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,914千円</td> </tr> </table>		道路台帳管理システムリプレース	10,227千円	道路台帳管理システム等保守	432千円	道路台帳管理システム機器等保守	114千円	市道認定、廃止及び境界明示等付帯データ更新業務委託料	2,096千円	道路台帳管理システムサーバー機等再リース	45千円	計	12,914千円			
道路台帳管理システムリプレース	10,227千円															
道路台帳管理システム等保守	432千円															
道路台帳管理システム機器等保守	114千円															
市道認定、廃止及び境界明示等付帯データ更新業務委託料	2,096千円															
道路台帳管理システムサーバー機等再リース	45千円															
計	12,914千円															

事業	国道8号空間整備事業費	当初予算額	27,438	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
本町通り（国道8号本町区間）における道路空間再編に伴い創出される空間の美装化等について、国の道路工事に影響のあるモニュメントの一時的な移設等を行います。		一般財源	1,640	
		国庫支出金	13,598	
		市債	12,200	

事業	道路改良事業費（補助）	当初予算額	32,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
歩行者等の安全を確保するため、主要幹線道路の整備を行います。		一般財源	-	
道路改良工事 市道松原呉羽線 L=320m		国庫支出金	17,600	
		市債	14,400	

事業	消雪施設整備事業費	当初予算額	5,500													
所属	道路河川課															
事業内容		財源内訳														
冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の向上を図るため、消雪施設を整備します。		一般財源	300													
		国庫支出金	3,300													
		市債	1,900													
<table border="0"> <tr> <td>工事箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[補助] 市道長谷2号線消雪施設整備工事（長谷）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>散水管敷設、旧施設撤去 1式</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>市道183号線外1線消雪施設整備工事（松島町）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>散水管敷設 1式</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>工事費計</td> <td>5,500千円</td> </tr> </table>		工事箇所		[補助] 市道長谷2号線消雪施設整備工事（長谷）		散水管敷設、旧施設撤去 1式	1,500千円	市道183号線外1線消雪施設整備工事（松島町）		散水管敷設 1式	4,000千円	工事費計	5,500千円			
工事箇所																
[補助] 市道長谷2号線消雪施設整備工事（長谷）																
散水管敷設、旧施設撤去 1式	1,500千円															
市道183号線外1線消雪施設整備工事（松島町）																
散水管敷設 1式	4,000千円															
工事費計	5,500千円															

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	第2産業団地取付道路整備事業費	当初予算額	105,699	
所属	産業団地整備課			
事業内容			財源内訳	
第2産業団地の整備に伴い、国道8号から産業団地までのアクセス道路となる市道田結1号線の道路改良工事を行います。			一般財源	5,699
市道田結1号線道路改良工事 ・道路改良工事 L=440.0m 市道田結1号線道路改良工事その2 ・道路照明灯設置工 N=2箇所 敦賀市第1産業団地案内板設置工事 ・案内板設置 N=1基			国庫支出金	100,000

事業	橋りょう診断業務費	当初予算額	21,900	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検、点検データ登録管理を行います。			一般財源	10,900
委託料 [補助] 橋梁点検業務 N=103橋(22号橋外102橋) 20,000千円 [単独] 橋梁維持支援業務 点検データ登録管理・技術的支援 1式 1,900千円 委託料計 21,900千円			国庫支出金	11,000

事業	橋りょう新設改良事業費	当初予算額	4,139	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
県が行う二級河川笹の川河川改修事業に伴う来迎寺橋の架替え工事のうち、拡幅に要する経費を負担します。			一般財源	339
・対象事業 来迎寺橋架替えに伴う詳細設計 ・市負担率 10%			国庫支出金	2,000
			市債	1,800

事業	橋りょう長寿命化事業費	当初予算額	13,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
老朽化した橋りょうの改修工事を行います。			一般財源	650
業務委託料 [補助] 22号橋外22橋 設計業務委託 1式 5,000千円			国庫支出金	7,150
工事費 [補助] 22号橋外22橋 断面修復工外 1式 8,000千円			市債	5,200

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	交通安全施設設置事業費	当初予算額	9,000	
所属	道路河川課			
事業内容	道路の安全を確保するため、道路区画線、道路反射鏡及び防護柵等を設置します。		財源内訳	
	工事内容、工事箇所及び事業費 道路区画線設置 市道津内松栄線外 6,000千円 道路反射鏡設置 市内一円 1,500千円 防護柵設置 市道原1号線 1,500千円 計 9,000千円		一般財源	9,000

事業	河川美化地域活動事業費補助金	当初予算額	1,067	
所属	道路河川課			
事業内容	社会全体で河川環境を保全する活動を促進するため、地域住民が行う年2回までの草刈等の河川維持管理活動に要する経費を補助します。		財源内訳	
	補助対象 井ノ口川を美しくする会 外 補助率 団体の活動費に対して県1/3、市1/3の補助 対象河川（県管理河川） 笹の川、黒河川、井の口川、木の芽川、助高川、三味線川		一般財源	534
			県支出金	533

事業	みなと賑わい推進事業費	当初予算額	12,590	
所属	人道の港発信室			
事業内容	クルーズ客船の誘致活動及び寄港時の歓迎イベントを行うことにより、敦賀港の賑わい創出や地域経済への波及効果発揚等を図ります。		財源内訳	
	<実施内容> ・船社訪問（ポートセールス） ・寄港イベントの開催（ばしふいっくびいなす、ダイヤモンド・プリンセス） ・クルーズ誘致補助制度の運用等 <事業費内訳> 旅費 746千円 クルーズ船社訪問 等 需用費 150千円 船社訪問時土産 等 役務費 30千円 郵便料 委託料 6,126千円 寄港イベント委託、シャトルバス運行委託 等 使用料及び賃借料 143千円 有料道路使用料 等 負担金補助及び交付金 5,395千円 敦賀みなと振興会負担金、クルーズ誘致補助金 等		一般財源	7,226
			繰入金	5,364

事業	敦賀港開港120周年記念事業費	当初予算額	6,084	
所属	商工貿易振興課			
事業内容	敦賀港開港120周年記念事業を実施します。		財源内訳	
	主な事業 ・敦賀港見学会 ・港湾都市協議会総会 事業費内訳 需用費 2,182千円 記念グッズ、チラシ 等 役務費 216千円 折り込み手数料 委託料 954千円 会場設営費 使用料及び賃借料 1,232千円 バス借上げ料 負担金補助及び交付金 1,500千円 港湾都市協議会開催負担金		一般財源	6,084

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	当初予算額	7,751	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
駅前広場・交流施設の管理運営に関する経費等です。		一般財源	7,751	
指定管理者	㈱エコシステム			
指定期間	平成30年4月1日から平成34年3月31日まで			
管理料の内訳	清掃業務費（日常）、保安警備業務費（駐車・駐輪） 除雪業務費、設備保守点検業務費、電気保安管理業務費、 光熱水費（電気、水道）、通信運搬費 等			
施設修繕	2階列車時刻表示装置修繕			

事業	都市計画マスタープラン策定事業費	当初予算額	8,827	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
都市計画法により策定が義務付けられた「都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）」について、敦賀市では平成21年度に改定したマスタープランの目標年次が平成32年となっていることから、次期マスタープランの策定を行います。		一般財源	8,827	

事業	花のまちづくり事業費	当初予算額	7,193	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
花のまちづくりを目的として、公共施設（公民館等）や地域の団体等に花苗を配付します。また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花を植え、管理を行います。		一般財源	7,193	
【H31配付予定】				
秋 苗：ペチュニア 33,480本 マリーゴールド 1,520本 計 35,000本				
春 苗：パンジー 34,520本 計 34,520本				
配付先：市管理花壇（中央分離帯、松原花壇（県道側）、松原公園花壇（学校前） 津内花壇、舞崎花壇等） 市施設（公民館ほか各出先機関）・地区団体等				

事業	北陸新幹線駅周辺道路整備事業費	当初予算額	20,858	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
平成34年度の北陸新幹線敦賀開業に向けた駅周辺道路整備を行うため、市道188号線の道路改良工事等を行います。		一般財源	858	
【委託料】 858千円		国庫支出金	11,000	
・市道188号線分筆登記等業務委託		市債	9,000	
【工事請負費】 20,000千円				
・市道188号線道路改良工事				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	当初予算額	115,481	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線沿線集落において、円滑な事業の推進及び早期の工事完成を達成するため、各集落を支援することを目的とした整備を行います。		一般財源	21,943	
【北陸新幹線関連公共施設等整備関連経費】 115,481千円		県支出金	57,738	
・業原区 集会施設のトイレ改修		市債	35,800	
・越坂区 市道道路改良 外				
・櫻曲区 市道道路改良				
・余座区 河川改修 外				
・舞崎区 市道道路改良				
・坂下区 集会施設の新築				

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	当初予算額	5,300	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市への定住を促進するため、リフォーム工事又は住宅取得に要する費用の一部を補助します。		一般財源	1,783	
3世代ファミリー定住支援事業		国庫支出金	2,235	
・補助対象者 親世帯と同居するために子世帯が市外から転入する者		県支出金	1,282	
・補助内容 リフォーム工事又は住宅取得				
・補助予定件数 平成30年度：6件 平成31年度：4件				
子育て世帯と移住者への住まい支援事業				
・補助対象者 移住者、子育て世帯				
・補助内容 居住のための空き家の購入及び空き家リフォーム費用				
・補助予定件数 平成30年度：3件 平成31年度：6件				

事業	木造住宅耐震化促進事業費	当初予算額	7,288	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。		一般財源	1,824	
木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料		国庫支出金	3,643	
・敦賀市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された在来工法または枠組壁工法による一戸建木造住宅の耐震診断士派遣等業務委託料。		県支出金	1,821	
・耐震診断戸数 30戸				
(平成29年度実績) 耐震診断7件、補強プラン7件 計14件 630千円				
木造住宅耐震改修促進事業補助金				
・対象・・・昭和56年5月31日以前に着工された在来工法または枠組壁工法による一戸建木造住宅で、補助事業の耐震診断結果の評点が1.0未満の住宅等。				
・耐震改修戸数 5戸				
(平成29年度実績) 5件				

事業	優良賃貸住宅事業費	当初予算額	9,141	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
民間資本による優良賃貸住宅の管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部を補助します。		一般財源	6,060	
優良賃貸住宅家賃等補助金 9,141千円		国庫支出金	3,081	
・家賃補助金、事務費(募集戸数×15,000円、家賃補助額の2%)				
特定優良賃貸住宅 6棟 44戸				
高齢者向け優良賃貸住宅 2棟 25戸				
地域優良賃貸住宅 2棟 16戸 計10棟 85戸				
(国)公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 2,109千円				
(国)公的賃貸住宅家賃低廉化事業費交付金(社会資本整備総合交付金) 972千円				
(平成29年度実績)				
特定優良賃貸住宅 6棟 3,486千円				
高齢者向け優良賃貸住宅 2棟 3,216千円				
地域優良賃貸住宅 2棟 2,630千円				
計 9,332千円				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	空き家等対策事業費	当初予算額	3,170	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>空き家対策として、敦賀市空き家・空き地情報バンクの登録件数及び成約件数を増やすことを目的に、登録物件について補助を行います。</p> <p>また、老朽化し危険な空き家の解体費用の補助を行います。</p> <p>空き家・空き地情報バンク成約奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助内容 売買契約等に係る費用の1/2（上限50千円） <p>空き家家財道具等処分補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助内容 処分・運搬に係る費用の1/2（上限50千円） <p>空き家診断補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助内容 空き家診断に係る費用の2/3（上限35千円） <p>老朽危険空き家除却支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 不良住宅又はこれに準じる空き家等 ・補助内容 解体に係る費用の1/2（上限500千円） 		一般財源	1,418	
		国庫支出金	1,585	
		県支出金	167	

事業	市営住宅補修事業費	当初予算額	21,113	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の修繕工事により、住環境の整備充実を図ります。</p> <p>平成31年度中耐住宅非常照明器具取替工事 平成31年度市営住宅量水器取替工事 市営住宅駐輪場ブロック塀撤去工事</p>		一般財源	-	
		使用料手数料	21,113	

事業	市営住宅解体整備事業費	当初予算額	7,148	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化した市営住宅の解体や住宅の移転促進を行うことにより、安心で安全な居住環境の整備を図ります。</p> <p>解体工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解体箇所 桜ヶ丘住宅1棟 6戸 （平成28年度実績） 桜ヶ丘住宅2棟 6戸 （平成29年度実績） 桜ヶ丘住宅2棟 8戸 （平成30年度予定） 桜ヶ丘住宅1棟 4戸 <p>移転補償金 10戸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解体事業の実施に伴い住宅の移転に要する費用を補助します。 （平成29年度実績） 和久野、桜ヶ丘住宅等9戸（再生事業分含む） （平成30年度10月までの実績） 角鹿住宅等8戸 		一般財源	7,148	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「知・徳・体」充実事業費	当初予算額	1,219	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>幼児教育から中学校修了までの学びをつなぐ「敦賀市『知・徳・体』充実プラン」や平成32年度までの教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力の向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組みます。</p> <p>敦賀市「知・徳・体」充実プラン研修会 計2回開催 敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版印刷 保幼小連携推進事業 等</p>		一般財源	1,219	

事業	働き方改善推進事業費	当初予算額	9,085	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間勤務の改善が課題となっています。業務改善により、授業改善に取り組む時間や、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教員の専門性を発揮できる環境を整えていきます。</p> <p>学校運営支援員 実習・実験等の準備・後始末・補助、学習プリントやたよりの印刷、ホームページの更新等を行い、教員の多忙化の解消を図ります。 部活動指導員 単独で部活動の指導や引率ができる指導員を配置し、部活動面での教員の負担軽減を図ります。</p>		一般財源	3,173	5,912
		県支出金		

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	当初予算額	10,000	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、家庭・学校・地域と連携し、相互に教育力や情報を提供し、家庭・学校・地域が一体となって教育力の向上を図ります。</p> <p>補助対象事業 ・地域教育コミュニティ推進研究事業 各学校毎にオープンスクールを開催し、地域の人材・ボランティアの方々との協力し地域の特色を生かした活動等を通して、学力の向上・ふるさと意識の高揚を図ります。 ・小小、小中連携合同授業実施事業 各中学校区の児童同士、児童生徒の合同授業の実施事業の補助事業 ・小中等接続研究推進事業 小中及び中高の英語研究事業の補助事業 ・学力向上推進事業 各教科の教員の研究事業の補助事業 ・就業体験活動（中学2年生）費補助事業（バス代補助）</p>		一般財源	8,216	1,784
		繰入金		

事業	魅力ある学校づくり調査研究事業費	当初予算額	667	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>不登校対策の推進に向けた教育委員会の果たすべき役割についての調査研究を行います。</p> <p>・教育委員会の指導助言の在り方の検討 ・不登校の「未然防止」を目的とした施策の検討と実施 ・意識調査の実施（年3回）</p>		一般財源	-	667
		県支出金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	角鹿中学校区小中一貫校設置準備委員会関係経費	当初予算額	928															
所属	教育総務課																	
事業内容		財源内訳																
<p>老朽化する学校施設への対応や児童生徒のより良い学習環境の向上等を目指し、角鹿中学校、敦賀北、赤崎及び威新小学校を統合した小中一貫校の設置に向けて、統合の実現に必要な課題の解決や準備事項について検討・調整を行う「角鹿中学校区小中一貫校設置準備委員会」を開催します。</p> <p>委員 学識経験者、区長会長、PTA代表、保育園保護者代表、教職員等 計38名</p> <p>開催回数 角鹿中学校区小中一貫校設置準備委員会及び各専門部会 計10回</p> <p>事業費内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>601千円</td> <td>委員謝礼</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>26千円</td> <td>2名旅費【福井一敦賀】</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>67千円</td> <td>会議資料コピー代等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>18千円</td> <td>校章デザイン感謝状代</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>216千円</td> <td>校章デザイン委託料</td> </tr> </table>		報償費	601千円	委員謝礼	旅費	26千円	2名旅費【福井一敦賀】	需用費	67千円	会議資料コピー代等	役務費	18千円	校章デザイン感謝状代	委託料	216千円	校章デザイン委託料	一般財源	928
報償費	601千円	委員謝礼																
旅費	26千円	2名旅費【福井一敦賀】																
需用費	67千円	会議資料コピー代等																
役務費	18千円	校章デザイン感謝状代																
委託料	216千円	校章デザイン委託料																

事業	スクールバス運行費	当初予算額	48,457	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>遠距離通学者の安全の確保と保護者の経費負担の軽減を図ります。</p> <p>スクールバス運行業務及び少人数タクシー運行業務 敦賀北小学校・角鹿中学校線（東浦地区） 威新小学校・角鹿中学校線（東郷地区） 中郷小学校・氣比中学校線（東愛発地区） 中郷小学校・氣比中学校線（西愛発地区） 松原小学校線（西浦地区、原区） 松陵中学校線（西浦地区）</p>		一般財源	48,457	

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	当初予算額	2,324	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>様々な環境的要因により学校生活に不適應を起こしている児童生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。</p> <p>配置人数 2名 主な業務 ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員に対する支援、相談、情報提供 ・教職員等への研修活動 等</p>		一般財源	-	
		県支出金	2,324	

事業	地域と進める体験推進事業費	当初予算額	3,000	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>児童生徒が自らの地域の課題等を改善する体験学習を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、新たな活力を生み出す人材を育成するため、各小中学校が実施する地域と進める体験推進事業に対して、補助金を交付します。</p> <p>補助額 1校あたり20万円を上限（市1/2、県1/2） 実施予定校 15校 平成29年度開始 敦賀南小学校、中央小学校、中郷小学校、粟野小学校、粟野南小学校、黒河小学校、氣比中学校 平成30年度開始 敦賀西小学校、敦賀北小学校、松原小学校、沓見小学校、赤崎小学校、威新小学校、角鹿中学校、松陵中学校 実施年度 事業開始年度から3年間 対象学年 小学5・6年生、中学生</p>		一般財源	1,500	
		県支出金	1,500	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ふくいの地場産学校給食推進事業費	当初予算額	1,215	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(事務局費) 地場産の特産食材を使用した学校給食を児童生徒に提供するとともに、それらを教材とした食に関する授業を実施することを通して、地域の農林水産業や食文化への理解を深めるとともに、ふるさとを誇りに思う心を育みます。</p> <p>回数 地場産の特産食材（1回当り150円）を使用した給食を年3回提供 対象人数 約2,700名 対象校 自校給食校 【小学校】敦賀南、松原、沓見、東浦、赤崎、咸新、粟野南、黒河 【中学校】気比、松陵、東浦 補助金 県補助金10/10</p>		一般財源	-	1,215
		県支出金		

事業	教育相談支援事業費	当初予算額	4,409	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>ハートフル・スクールにスクールカウンセラー及び教育相談支援員を配置し、保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援します。</p> <p>ハートフル・スクールスクールカウンセラー 業務内容 児童生徒の悩みや生活の様子、進路等の個別カウンセリング、保護者や教職員への教育相談指導等を行う。 配置人数 1名、配置日 月3回</p> <p>教育相談支援員 業務内容 不登校、いじめに関する電話相談、児童生徒の悩み相談、学校、家庭、地域の連携支援、幼稚園、小学校、中学校との連携及び関係機関、児童福祉施設等との連携を行う。 配置人数 2名、相談日 月曜日から金曜日まで（祝日は休業） 時間 午前9時から午後4時まで</p>		一般財源		4,409

事業	ふくいの地場産学校給食推進事業費	当初予算額	1,260	
所属	学校給食センター			
事業内容		財源内訳		
<p>(給食センター費) 地場産の特産食材を使用した学校給食を児童生徒に提供するとともに、それらを教材とした食に関する授業を実施することを通して、地域の農林水産業や食文化への理解を深めるとともに、ふるさとを誇りに思う心を育みます。</p> <p>回数 地場産の特産食材（1回当り150円）を使用した給食を年3回提供 対象人数 約2,800名 対象校 給食センター一校 【小学校】敦賀西、敦賀北、中央、中郷、粟野 【中学校】角鹿、粟野 補助金 県補助金10/10</p>		一般財源	-	1,260
		県支出金		

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	20,069	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(小学校費) 粟野南小学校の外壁調査を外部委託します。 また各小学校の校舎内外の改修等、施設の維持管理のために工事をを行います。</p> <p>各小学校職員室空調機器改修工事（敦賀南、松原、粟野南） 中郷小学校普通教室床塗装改修工事 黒河小学校外構フェンス改修工事 中央小学校普通教室及び会議室エアコン改修工事 東浦小学校体育館屋上防水改修工事 平成31年度各小学校消防設備改修工事 （敦賀西、松原、中央、沓見、中郷、粟野、粟野南、黒河）</p>		一般財源		20,069

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	35,083	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(小学校費) 授業の補助や学級活動を支援し、児童の教育環境を充実させるため、各支援員を全小学校に配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行います。また、平成32年度から実施される次期小学校学習指導要領では小学3年生から外国語活動が導入されるため、これまでの小学5・6年生に加え、小学3・4年生も対象にした、小学校外国語活動支援員による外国語活動を実施します。</p> <p>配置人数等 学校支援員 15名 学校図書館支援員 10名 小学校外国語活動支援員 年間2,730時間(3～6年生対象)</p>		一般財源	35,083	

事業	学校間情報ネットワークシステム管理運営費	当初予算額	39,456	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(小学校費) 市内全小中学校、ハートフル・スクール、教育委員会事務局間に整備してある学校間情報ネットワークを活用し、教職員の情報の共有化や事務の効率化、省力化を促進し、児童の指導、教材開発や研究時間の確保が十分図れるように、ネットワークシステムの管理維持を行います。また教職員が使用するパソコンについて、購入から8年経過し老朽化しており、さらにOSのサポートが終了(平成32年1月)するため、新たに機器を借り上げ、教職員の職場環境の充実を図ります。</p>		一般財源	39,456	

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	29,289	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(小学校費) 教育用コンピューター及びデジタル教科書の利用により、情報教育の更なる推進を図ります。また各学校の教室に設置してある大型ディスプレイは購入から8年が経過し、老朽化しているため、新たに購入を行い、分かる授業の充実を図ります。</p>		一般財源	29,289	

事業	要保護、準要保護児童就学援助費	当初予算額	24,992	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>対象者 経済的理由により就学困難な児童の保護者 援助費の種類 学用品・通学用品購入費、新入学用品・通学用品購入費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休暇前に口座振込または学校長を経由し現金支給 対象児童数 308名</p>		一般財源	24,872	国庫支出金 120

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	15,445	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) 松陵中学校の外壁調査を外部委託します。 また各中学校の校舎内外の改修等、施設の維持管理のための工事を行います。</p> <p>粟野中学校管理棟屋上防水改修工事 東浦中学校正門門扉改修工事 平成31年度各中学校消防設備改修工事（気比、松陵、粟野）</p>		一般財源	15,445	

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	15,631	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) 授業の補助や学級活動を支援し、生徒の教育環境を充実させるため、各支援員を中学校に配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行います。</p> <p>配置人数 学校支援員 5名 学校図書館支援員 4名 学級復帰支援員 1名 小中一貫学校支援員 4名</p>		一般財源	15,631	

事業	学校間情報ネットワークシステム管理運営費	当初予算額	10,105	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) 市内全小中学校、ハートフル・スクール、教育委員会事務局間に整備してある学校間情報ネットワークを活用し、教職員の情報の共有化や事務の効率化、省力化を促進し、生徒の指導、教材開発や研究時間の確保が十分図れるように、ネットワークシステムの管理維持を行います。</p> <p>また教職員が使用するパソコンについて、購入から8年経過し老朽化しており、さらにOSのサポートが終了（平成32年1月）するため、新たに機器を借り上げ、教職員の職場環境の充実に図ります。</p>		一般財源	10,105	

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	9,052	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) 教育用コンピューター及びデジタル教科書の利用により、情報教育の更なる推進を図ります。</p> <p>また各学校の教室に設置してある大型ディスプレイは購入から8年が経過し、老朽化しているため、新たに購入を行い、分かる授業の充実に図ります。</p>		一般財源	9,052	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	要保護、準要保護生徒就学援助費	当初予算額	22,671	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>対象者 経済的理由により就学困難な生徒の保護者 援助費の種類 学用品・通学用品購入費、新入学学用品・通学用品購入費、 学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休暇前に口座振込または学校長を経由し現金支給 対象生徒数 176名</p>		一般財源	22,527	144
		国庫支出金		

事業	小中一貫校整備事業費	当初予算額	16,429	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) 老朽化する学校施設への対応や児童生徒のより良い学習環境の向上等を目指し、角鹿中学校、敦賀北、赤崎及び威新小学校を統合した小中一貫校を設置するため、校舎新築工事に先駆け外構施設の解体撤去を行います。</p> <p>事業費内訳 (工事請負費) 外構施設解体工事 16,428,960円</p>		一般財源	16,429	

事業	施設型給付事業費	当初予算額	235,544	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>核家族化の進行、女性就労の増大等に伴い多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し園児の健全育成を図るため、私立幼稚園及び私立認定こども園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。</p> <p>対象幼稚園(1号認定分) 敦賀教会幼稚園 対象認定こども園(1号認定分) 早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、さみどり保育園、新和さみどり保育園</p>		一般財源	107,280	65,955
		国庫支出金	62,309	
		県支出金		

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	1,258	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、地域子ども・子育て支援事業を行います。</p> <p>一時預かり事業 在園児を主対象とし、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに主に屋間において一時的に預かります。 (実施施設：敦賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園)</p>		一般財源	420	419
		国庫支出金	419	
		県支出金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	公立大学法人運営費交付金	当初予算額	443,802	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
大学法人に対して、本市が指示した中期目標の実現に向けた安定的な運営を支援するため、運営に必要な金額を交付します。 内訳 負担金補助及び交付金 443,802千円		一般財源	443,802	

事業	姉妹都市少年交歓研修費	当初予算額	1,494	
所属	生涯学習課			
事業内容		財源内訳		
姉妹都市である水戸市との間で、小学生の相互派遣による交歓研修を実施し、親善友好を図ります。 期 日 派遣(52回目) 2019年7月27日(土)～29日(月)(2泊3日) 予定 受入(54回目) 2020年3月20日(金)～22日(日)(2泊3日) 予定 ※受入側が、現地での経費を負担 (参考) 団員は結団式、事前研修、解団式、派遣時の出発式、帰郷式に出席 参加者 派遣時 総数 24名 敦賀市小学6年生 16名 敦賀市指導者 8名 (団長1名、副団長1名、養護1名、総務1名、サブリーダー4名) 受入時 総数 23名 水戸市小学5年生 16名 水戸市指導者 7名 (団長1名、副団長1名、養護1名、総務1名、サブリーダー3名)		一般財源 諸収入	1,384 110	

事業	生涯学習推進費	当初予算額	2,036	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
各公民館での各種教室及び学級開催と地域づくり事業を行います。 ・高齢者学級、女性学級、料理教室等の開講 ・スポーツ大会、福祉のつどい等の地域づくり事業の開催		一般財源	2,036	

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	当初予算額	1,481	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
小学校の全児童を対象に、安全安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となって、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するために放課後地域子ども教室を開催します。 開催日 平日週1回程度開催 3館(北、粟野、松原公民館) 土日及び長期休業日中開催 9館 (東浦、北、南、西、東郷、中郷、愛発、粟野、松原公民館) 開催時間 放課後や学校休業日の午前、もしくは午後 各教室 (生花、茶道、かるた、ハンドベル、将棋、料理、各種スポーツ、体験等) ・一般報償費 コーディネーター 1480円/時間 指導員 740～800円/時間 ・講師謝礼 1人1,000円～6,000円/回		一般財源 県支出金 諸収入	481 960 40	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	地域コミュニティ推進事業費	当初予算額	1,000	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>地区住民主導で、地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興に取り組む地区の組織に対し、コミュニティ運営事業交付金を交付し、地域コミュニティ活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティに取り組む組織からの申請により、審査会を開催 ・審査会において、適当と認められたときは、交付金を交付 		一般財源	1,000	

事業	図書購入費	当初予算額	13,000																																											
所属	図書館																																													
事業内容		財源内訳																																												
<p>市民のリクエストに応え図書資料を購入し、特に児童書・郷土資料の充実に努めます。</p> <p>参 考 蔵書冊数 266,845冊（平成30年3月末現在）</p> <p>平成31年度分類別図書購入計画</p> <table border="1"> <tr> <td>郷土資料</td> <td>440冊</td> <td>691千円</td> <td>工学・家政</td> <td>370冊</td> <td>744千円</td> </tr> <tr> <td>総記</td> <td>290冊</td> <td>485千円</td> <td>産 業</td> <td>140冊</td> <td>294千円</td> </tr> <tr> <td>哲学・宗教</td> <td>290冊</td> <td>585千円</td> <td>芸術・体育</td> <td>290冊</td> <td>585千円</td> </tr> <tr> <td>歴史・地理</td> <td>370冊</td> <td>744千円</td> <td>語 学</td> <td>140冊</td> <td>294千円</td> </tr> <tr> <td>社会科学</td> <td>370冊</td> <td>744千円</td> <td>文 学</td> <td>1,480冊</td> <td>2,953千円</td> </tr> <tr> <td>自然科学</td> <td>290冊</td> <td>585千円</td> <td>児 童 書</td> <td>2,130冊</td> <td>4,296千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td colspan="3">6,600冊 13,000千円</td> </tr> </table>		郷土資料	440冊	691千円	工学・家政	370冊	744千円	総記	290冊	485千円	産 業	140冊	294千円	哲学・宗教	290冊	585千円	芸術・体育	290冊	585千円	歴史・地理	370冊	744千円	語 学	140冊	294千円	社会科学	370冊	744千円	文 学	1,480冊	2,953千円	自然科学	290冊	585千円	児 童 書	2,130冊	4,296千円	合 計			6,600冊 13,000千円			一般財源	13,000	
郷土資料	440冊	691千円	工学・家政	370冊	744千円																																									
総記	290冊	485千円	産 業	140冊	294千円																																									
哲学・宗教	290冊	585千円	芸術・体育	290冊	585千円																																									
歴史・地理	370冊	744千円	語 学	140冊	294千円																																									
社会科学	370冊	744千円	文 学	1,480冊	2,953千円																																									
自然科学	290冊	585千円	児 童 書	2,130冊	4,296千円																																									
合 計			6,600冊 13,000千円																																											

事業	ブックスタート事業費	当初予算額	1,479	
所属	図書館			
事業内容		財源内訳		
<p>7ヵ月児の親子に絵本を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ、読み聞かせの方法等をアドバイスします。ふるさとへの愛着心を育み醸成するため、ブックスタート・バック(布製バッグ、絵本2冊、図書館案内)の布製バッグに敦賀市の公認キャラクターである「ツヌガ君」を印刷し、ブックスタート事業を推進します。</p> <p>実施時期・場所 毎月第2木曜日 図書館 毎月第2金曜日 粟野子育て支援センター 毎月第3金曜日 子育て総合支援センター</p> <p>参 考 対象者参加率 78.5%（平成29年度末） 84.1%（平成30年12月末現在）</p> <p>経 費 報償費 50千円（読み聞かせ謝礼） 需用費 1,429千円（ブックスタート・バック）</p>		一般財源	1,479	

事業	図書館有効活用推進事業費	当初予算額	429	
所属	図書館			
事業内容		財源内訳		
<p>図書館の利用者や本市の小中学生の読書意欲を促すために、読書手帳を作成します。また、作成した読書手帳や、図書館で購入している雑誌のカバーへの広告の掲載者を募集し、広告掲載料を事業費に充当します。</p>		一般財源	-	
		諸収入	429	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化芸術企画支援事業費	当初予算額	5,052	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
本市における舞台芸術文化の振興と向上のため、演劇や音楽、伝統芸能などの文化芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し支援します。			一般財源	5,052
<p>補助内容【敦賀市文化芸術企画支援事業補助金交付要綱】</p> <p>補助率 補助対象経費の1/2</p> <p>上限額 収容人数800人以上の施設で実施する事業 3,000千円 (市民文化センター・プラザ萬象大ホール等)</p> <p>収容人数100人以上800人未満の施設で実施する事業 1,500千円 (市民文化センター・プラザ萬象・きらめきみなと館小ホール等)</p> <p>事業費内訳</p> <p>報償費 52千円(審査委員謝礼)</p> <p>負担金補助及び交付金 5,000千円(補助金)</p>				

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	当初予算額	3,323	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
「杖措きの地 敦賀」を広くPRし、俳句を通して文化振興を図るため、敦賀俳句作家協会が主催する「奥の細道つるが芭蕉紀行全国俳句大会」開催事業を補助します。また、奥の細道330年を記念し、市民が俳句に親しむきっかけを提供するため、記念事業として俳人夏井いつき氏の句会ライブを開催します。			一般財源	2,613
<p>事業内容</p> <p>全国俳句大会開催事業(補助事業) 2,000千円</p> <p>補助対象事業者 敦賀俳句作家協会</p> <p>開催時期 平成31年10月20日(日)(予定)</p> <p>会場 きらめきみなと館、市内の芭蕉ゆかりの地</p> <p>夏井いつき氏句会ライブ開催事業(記念事業) 1,323千円</p> <p>主催 敦賀市教育委員会</p> <p>開催時期 平成31年7月31日(水)(予定)</p> <p>会場 市民文化センター</p>			諸収入	710

事業	文化財発掘調査費	当初予算額	4,004	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
宅地化の進行等により、将来開発によって破壊される恐れのある遺跡の範囲、内容を把握するために試掘調査等を行います。また、4カ年の調査報告書を刊行するとともに、史跡金ヶ崎城跡での内容確認調査を行います。			一般財源	2,004
<p>事業内容</p> <p>試掘調査：各種開発に伴う調査</p> <p>対象地域：市内全域</p> <p>事業費内訳</p> <p>賃金 2,920千円(発掘調査及び遺物整理作業員賃金)</p> <p>報償費 46千円(発掘調査指導謝礼)</p> <p>旅費 9千円(調査指導旅費)</p> <p>需用費 826千円(発掘調査消耗品及び報告書印刷製本費等)</p> <p>使用料及び賃借料 203千円(発掘調査用機材賃借料)</p>			国庫支出金	2,000

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	当初予算額	80,735	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
平成19年7月に屋敷地全域が国の名勝に指定された柴田氏庭園を保存・活用するために、整備を行います。			一般財源	22,408
<p>事業内容</p> <p>敷地内建築物・植栽の復原工事及び設計監理</p> <p>柴田氏庭園保全整備委員会の開催</p> <p>事業費内訳</p> <p>日々雇用賃金 3,432千円(発掘作業員等賃金)</p> <p>報償費 91千円(委員謝礼)</p> <p>旅費 83千円(委員旅費)</p> <p>需用費 447千円(発掘作業、委員会開催用消耗品費等)</p> <p>委託料 6,559千円(植栽・建築物復原工事監理等)</p> <p>使用料及び賃借料 154千円(発掘作業賃借料)</p> <p>工事請負費 69,969千円(植栽整備工事・建築物復原修理工事)</p>			国庫支出金	40,093
			県支出金	13,364
			繰入金	4,870

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	史跡金ヶ崎城跡整備検討委員会関係経費	当初予算額	347	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
国指定史跡「金ヶ崎城跡」について、平成29年度に取りまとめた保存活用計画の内容をもとに、整備基本計画策定に向けた検討委員会を開催します。 事業内容 委員会開催 事業費内訳 報償費 169千円 (委員謝礼) 旅費 158千円 (委員旅費、文化庁調査官指導旅費) 需用費 20千円 (委員会開催用消耗品費)			一般財源	347

事業	名勝「けいの明神」保存活用検討委員会関係経費	当初予算額	176	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
国指定名勝「おくのほそ道の風景地 けいの明神(氣比神宮境内)」の保存活用計画策定に向けて、学識経験者及び住民の代表等からなる策定準備委員会を開催します。 事業内容 委員会開催 事業費内訳 報償費 91千円 (委員謝礼) 旅費 55千円 (委員旅費、文化庁調査官指導旅費) 需用費 30千円 (委員会開催用消耗品)			一般財源	176

事業	青少年補導活動費	当初予算額	2,592	
所属	少年愛護センター			
事業内容			財源内訳	
補導員に対して支払う報償費など青少年補導活動の経費及び青少年健全育成啓発にかかる経費です。 補導巡視体制 2班程度/日(日により変動あり) 年間約320日 主に2人1組で1回2時間、 年間約600回(1,230人)の巡視 時間帯 15時~21時の間で主に3区分 補導員報償費 @2,000円×1,230人=2,460千円 その他活動費 消耗品費 59千円 啓発発行物用紙等 役務費 23千円 通知、会議等案内用郵便料 補助金 50千円 補導員連絡協議会事業補助金			一般財源	2,310
			県支出金	282

事業	市民文化センター運営事業費	当初予算額	63,021	
所属	市民文化センター			
事業内容			財源内訳	
平成31年度から指定管理者制度を導入する市民文化センターの管理運営に係る経費です。 指定管理者 東京都港区虎ノ門二丁目2番5号 株式会社ケイミックスパブリックビジネス 指定管理期間 平成31年4月1日~平成35年3月31日(4年間) 事業費内訳 需用費 1,026千円 (AED消耗品、施設修繕料) 委託料 60,995千円 (指定管理料) 補償補填及び賠償金 1,000千円 (前年度収納使用料分補償金)			一般財源	63,021

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ブラザ萬象改修事業費	当初予算額	17,084	
所属	ブラザ萬象			
事業内容		財源内訳		
<p>ブラザ萬象において、経年劣化により老朽化した施設及び機器等を改修します。</p> <p>施設修繕 非常用自家発電設備制御装置改修修繕 大ホール電動客席修繕 多目的室エアコン取替 団体室エアコン取替 維持補修工事 屋外喫煙所設置工事 自動火災報知設備改修工事</p>		一般財源	17,084	

事業	展示会開催費	当初予算額	2,936	
所属	博物館			
事業内容		財源内訳		
<p>優れた実物資料を通して郷土の歴史を紹介する企画展や歴史講演会等を実施し、地域文化への理解を深めます。</p> <p>○『おくのほそ道』330年記念展 9月13日(金)～10月20日(日)(予定) 『おくのほそ道』と敦賀の所縁の資料を紹介します。 ○夏休み自由研究企画「敦賀の祭」7月20日(土)～9月8日(日)(予定) 敦賀の伝統行事を紹介します。 ○常設テーマ展示 開港120年をテーマとするコーナーを通常展示の中に設けます。 ○歴史講演会・歴史体験講座等の開催</p>		一般財源 諸収入	2,602 334	

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	1,713	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行います。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援します。</p> <p>○各種スポーツ教室の開催(一般向け、中高年向け) テニス教室、エクササイズ教室、アクアエクササイズ教室 等 ○ニュースポーツの普及・交流事業の開催 各種ニュースポーツ教室、多世代交流スポーツ大会の開催 ○総合型地域スポーツクラブの育成 認定スポーツクラブ(北スポーツクラブ)及び 認定前の競技団体(軟式野球、テニス)の組織づくり等の活動支援 ○ボールゲームフェスタの開催 開催日:2019年6月22日(土) ○スポーツ情報の提供 行政チャンネル、広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供</p>		一般財源	1,713	

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	13,729	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市街地コースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。</p> <p>第38回敦賀マラソン大会(予定) 開催日 2019年10月20日(第3日曜日) 種目 10km、5km、3km、1海里に全15種目 コース 平成17年度から中心市街地にコースを変更 スタート(相生商店街)→新港・松原経由→ゴール(神楽商店街)</p> <p>○過去申込者数 17年度:2,587人 18年度:3,137人 19年度:3,311人 20年度:3,477人 21年度:3,706人 22年度:3,876人 23年度:4,217人 24年度:4,048人 25年度:4,045人 26年度:3,948人 27年度:3,880人 28年度:3,835人</p>		一般財源 諸収入	4,963 8,766	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	6,102	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、指導者や選手のためにセミナーを開催します。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。</p> <p>○主な経費 報償費 : 全国大会出場選手等激励費 : 指導者養成講座講師謝礼 : 優秀選手等市長表彰記念品等 需用費 : 指導者養成講座用消耗品等 役務費 : 郵便料 負担金補助及び交付金 : ジュニア育成大会開催補助 (5大会) : 強化指定種目補助 (中体連、高校3校、3競技団体) : 学童野球教室開催補助 (市軟式野球連盟)</p>		一般財源	6,102	

一般会計(債務負担行為)

(千円)

要求区分			
事業	駅西地区公共機能内装設計・監理業務委託料	債務負担行為額	30,470
所属	新幹線整備課		
事業内容		財源内訳	
【債務負担行為】		一般財源	30,470
駅西地区土地活用事業の民間施設に入る公共機能整備に係る内装等設計及び監理業務を先行委託します。			
事業計画			
平成31年度～平成34年度 (仮称) 敦賀市知育・啓発施設内装等設計・監理業務委託			
債務負担行為			
期 間	平成31年度～平成34年度		
限度額	30,470千円		

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	当初予算額	39,316	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>特定健康診査、特定保健指導を実施し、医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し重症化を予防するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進します。</p> <p>健診対象者 40歳から74歳までの敦賀市国民健康保険加入者 検査項目 問診、腹囲測定、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査、心電図等 実施場所 集団健診：各公民館、地区会館、健康センター等 個別健診：県内指定医療機関で実施 実施期間 6月～12月 その他 国の助成事業を活用した未受診者対策の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施</p>		一般財源	20,562	
		県支出金	18,754	

事業	人間ドック検診費	当初予算額	8,174	
所属	国保年金課			
事業内容		財源内訳		
<p>国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図ります。</p> <p>検診機関 市立敦賀病院及び福井県済生会病院 実施期間 平成31年6月から平成32年2月まで 対象者 30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者 種類 1日ドック、2日ドック、脳ドック 助成金額 人間ドック検診費用の約6割（個人負担約4割） ただし、新規割として、過去5年間敦賀市の人間ドックを受診していない被保険者は約8割（個人負担約2割）</p>		一般財源	8,174	

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	フレイル予防普及事業費	当初予算額	300	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者が陥りがちなフレイル（筋力や活力が衰えた状態）の予防のため、介護予防教室等で定期的にフレイルチェックを実施します。</p> <p>また、「フレイル予防サポーター」を養成し、高齢者が自身の健康状態を把握し、自発的な健康づくりができるよう市民への普及啓発を図ります。</p> <p>フレイルチェック 質問票や測定器を使って、栄養・運動・社会性・こころのフレイルの兆候を測定し、体とこころの通知表を作成</p> <p>フレイル予防サポーター養成講座 フレイルチェックを実施するための進行役の養成</p>		一般財源	-	
		県支出金	300	

事業	地域ケア会議推進事業費	当初予算額	417	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>多職種協働による個別事例の検討等の「地域ケア個別会議」を開催し、介護支援専門員のアセスメント能力の向上及び自立支援型ケアマネジメントの支援を行います。また、支援内容を通じ、地域課題の把握や地域支援ネットワークを構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議の運営 年6回開催（2か月に1回開催） ・地域ケア会議普及啓発研修会 年2回開催 		一般財源	96	
		国庫支出金	161	
		県支出金	80	
		繰入金	80	

事業	家族介護継続支援事業費	当初予算額	24,502	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>常時おむつを必要とする在宅の高齢者に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を支給します。</p> <p>支給対象者 要介護1～5の在宅の高齢者で、おむつが必要な方</p> <p>支給金額 非課税世帯者3,000円/月、課税世帯者1,500円/月</p> <p>利用者数 860人（1か月見込） （非課税世帯350人・課税世帯510人）</p>		一般財源	5,635	
		国庫支出金	9,433	
		県支出金	4,717	
		繰入金	4,717	

事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	当初予算額	654	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター「長寿」に配置し、認知症の方及びその家族の相談対応や医療と介護の連携強化等の地域における支援体制の整備を行います。</p> <p>また、認知症の方及びその家族への支援として「敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）」を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症支援推進協議会の運営（委員14名）年3回開催 ・認知症に関する相談対応（認知症地域支援推進員等） ・敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）の運営 ・認知症ほっとけんまちハンドブックの作成（全戸配布2回） 		一般財源	150	
		国庫支出金	252	
		県支出金	126	
		繰入金	126	

60 産業団地整備事業特別会計

03 産業団地整備事業費

(千円)

事業	企業誘致費	当初予算額	2,525	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
事業を進めている第2産業団地への企業誘致を図るため、企業訪問等を実施します。			一般財源	1
内 容 旅費 1,199千円 需用費 468千円 役務費 41千円 委託料 399千円 使用料及び賃借料 94千円 負担金補助及び交付金 324千円			繰入金	2,524

事業	第2産業団地整備事業費	当初予算額	351,668	
所属	産業団地整備課			
事業内容			財源内訳	
持続的な雇用確保と安定した産業構造の構築を図るため、第2産業団地を整備します。			一般財源	-
団地概要 造成箇所：敦賀市田結地係 開発区域面積：約8.9ha 分譲地面積：約5.9ha 分譲開始：2020年春（2019年春一部先行分譲開始予定） 事業内容 委託料（確定測量・確定登記）、工事請負費（分譲地A・B・C造成、配水管布設、場内道路舗装、安全施設設置）			県支出金	65,200
継続費 ・分譲地A造成工事 期間：平成29～31年度 総額：512,850千円 年割額：平成29年度 18,555千円、平成30年度 431,074千円、平成31年度 63,221千円 ・分譲地B造成工事及び分譲地C造成工事 期間：平成30～31年度 総額：295,070千円 年割額：平成30年度 96,409千円、平成31年度 198,661千円			市債	278,000
			繰入金	8,468

病院事業会計

(千円)

事業	医療器械購入費	当初予算額	173,619	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、医療機器を整備します。		一般財源	1,669	
		県補助金	3,300	
		企業債	167,000	
		負担金	1,650	
<p>整備機器 (20品目)</p> <p>内視鏡手術システム1式 32,400千円 高圧蒸気滅菌装置1式 25,704千円</p> <p>乳房撮影装置1式 22,497千円 電動ベッド20台 8,964千円</p> <p>外科用Cアーム1式 8,640千円 センtralモニター1式 7,571千円</p> <p>臨床検査システム1式 25,056千円 給食管理システム1式 7,668千円 外12品目</p> <p>補助対象整備機器 (1品目)</p> <p>補助金名 医療設備等設備整備事業費補助金 (分娩取扱施設設備整備事業)</p> <p>超音波診断装置1式 6,600千円 (補助対象経費 6,600千円) 補助率1/2</p> <p>起債の種類 病院事業債 起債対象経費 167,000千円 充当率 100%</p>				

事業	医療従事者修学資金貸与事業費	当初予算額	40,800	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
看護師、薬剤師等を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し修学資金を貸与します。		一般財源	40,800	
貸与額	月額5万円。ただし、薬剤師養成課程5年生及び6年生は、月額5万円又は10万円の選択制。			
返還の義務	修学資金の貸与期間に相当する期間以上の勤務で返還を全額免除する。ただし、月額10万円の期間は相当する期間に2を乗じた期間とする。			
貸与者数 (30年12月末)	看護師 59名 薬剤師 7名 計66名			
31年度貸与者 (見込)	(継続) 看護師43名 薬剤師7名 (月額5万円6名、10万円1名) (新規) 看護師15名 薬剤師2名 (月額5万円) 計 看護師58名 薬剤師9名 合計67名			

事業	訪問看護ステーション費	当初予算額	33,723	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
退院された患者さんが安心して在宅療養できるよう訪問看護ステーションを設置し、訪問看護事業を実施します。		一般財源	9,121	
窓口開設時間	平日の午前8時30分から午後5時15分まで	訪問看護ステーション	24,602	
体 制	看護師4名、事務員1名、主任ケアマネジャー1名	収益		
対 象 者	敦賀病院を退院した終末期、難病等で医療依存度の高い方			

病院事業会計

(千円)

要求区分			
事業	給食業務委託料	債務負担行為額	391,395
所属	市立敦賀病院		
事業内容		財源内訳	
【債務負担行為】 より一層の患者サービスの向上に向けて、給食業務事業者を選定するため、債務負担行為を設定します。		一般財源	391,395
事業計画 実施期間 平成31年10月1日～平成34年9月30日 委託業者選定方法 指名型プロポーザルによる随意契約			
債務負担行為 期間 平成32年度～平成34年度 限度額 391,395千円			

水道事業会計

(千円)

事業	上下水道事業経営検討委員会関係経費	当初予算額	390	
所属	経営企画課			
事業内容	新水道ビジョン等策定に向けた検討内容に基づき、今後の効率的な事業運営のため、具体的な施策を検討します。		財源内訳	
	経費内訳 旅費 35千円 (委員旅費) 報償費 341千円 (委員謝礼) 賃借料 10千円 (高速道路使用料) 食糧費 4千円 (委員会お茶代)		一般財源	390

事業	重要給水施設配水管布設替事業費	当初予算額	59,500	
所属	上水道課			
事業内容	重要給水施設への配水管を耐震化するため、配水管布設替工事を行います。		財源内訳	
	工事内容 配水管布設替工事 58,500千円 (L=610m 本町2丁目、若葉町2丁目) 消火栓設置工事 1,000千円 (2基)		一般財源	5,900
			企業債	52,600
			負担金	1,000

下水道事業会計

(千円)

事業	上下水道事業経営検討委員会関係経費	当初予算額	390	
所属	経営企画課			
事業内容	公営企業会計移行後の決算分析等を通して、今後の効率的な事業運営のため、具体的な施策を検討します。		財源内訳	
	経費内訳		一般財源	390
	旅費 35千円 (委員旅費)			
	報償費 341千円 (委員謝礼)			
	賃借料 10千円 (高速道路使用料)			
	食糧費 4千円 (委員会お茶代)			

事業	污水管渠整備事業費	当初予算額	234,200	
所属	下水道課			
事業内容	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、污水管渠を整備します。		財源内訳	
	工事内容	污水管渠工事 (堂地区、山泉地区、野坂地区、大蔵地区、衣掛地区、金ヶ崎地区) L=2,370m	一般財源	2
		木崎中継ポンプ場污水ポンプ更新工事 N=1箇所	国庫補助金	108,000
			企業債	117,400
			分担金負担金	8,798

事業	松島ポンプ場長寿命化事業費	当初予算額	231,300	
所属	下水道課			
事業内容	平成27年度に策定した長寿命化計画に基づき、老朽化した設備を更新しポンプ場施設の長寿命化対策を実施します。また、国の長寿命化支援制度から下水道ストックマネジメント支援制度への移行に伴い、下水道施設のストックマネジメント基本計画策定のための施設調査を行います。		財源内訳	
	委託内容	松島ポンプ場長寿命化工事委託 機械設備工事 (No.1、No.4沈砂池設備更新) 耐震補強工事	一般財源	10,650
		ストックマネジメント施設調査業務委託	国庫補助金	115,650
			企業債	105,000
	債務負担行為			
	期間	平成31年度～平成32年度		
	限度額	703,000千円		

事業	白木地区機能診断事業費 (漁業集落排水)	当初予算額	4,114	
所属	下水道課			
事業内容	漁業集落排水施設の計画的・効率的な保全と改築・更新のため、機能診断調査及び機能保全計画を策定します。		財源内訳	
	委託内容	白木地区機能診断調査・機能保全計画策定業務委託	一般財源	1,235
			国庫補助金	2,057
			県補助金	822

下水道事業会計

(千円)

事業	機能診断調査事業費（農業集落排水）	当初予算額	10,813	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
農業集落排水施設の計画的・効率的な保全と改築・更新のため、機能診断調査を実施します。 委託内容 機能診断調査業務委託（山、疋田、東浦南部、檜曲、東浦北部） 1式		一般財源	813	
		国庫補助金	10,000	